

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和6年度]

最終更新日：令和 7 年 07 月 03 日

千葉県医業健康保険組合

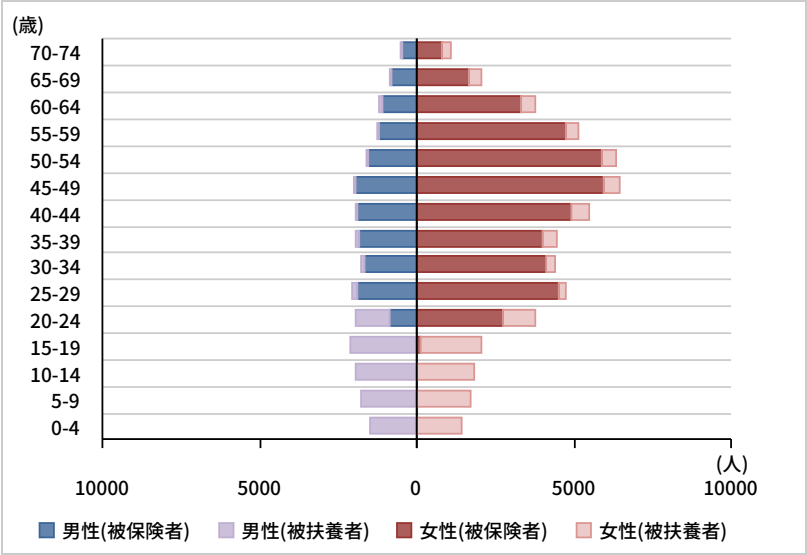
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	44134		
組合名称	千葉県医業健康保険組合		
形態	総合		
業種	医療、福祉		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	58,696名 男性26.2% (平均年齢44歳) * 女性73.8% (平均年齢44.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	79,371名	-名	-名
適用事業所数	544カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

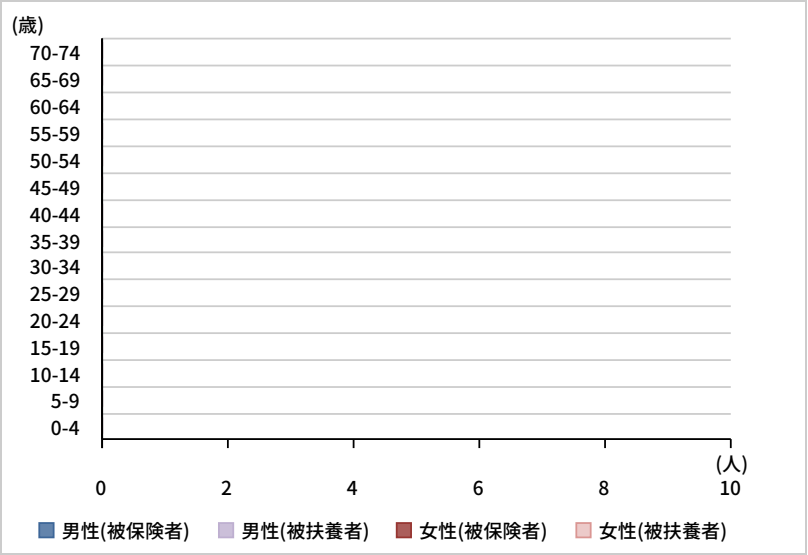
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	31296 / 36385 = 86.0 %					
	被保険者	30327 / 32643 = 92.9 %					
	被扶養者	969 / 3742 = 25.9 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	940 / 3240 = 29.0 %					
	被保険者	934 / 3189 = 29.3 %					
	被扶養者	6 / 51 = 11.8 %					

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	23,218	396	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	38,811	661	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	20,177	344	-	-	-	-
	疾病予防費	907,035	15,453	-	-	-	-
	体育奨励費	12,800	218	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	470	8	-	-	-	-
	小計 …a	1,002,511	17,080	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	27,542,767	469,244	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.64		-		-	

令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	875人	25～29	1,879人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,665人	35～39	1,848人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,885人	45～49	1,923人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,531人	55～59	1,189人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,095人	65～69	805人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	469人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	87人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,719人	25～29	4,520人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,123人	35～39	4,019人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,938人	45～49	5,964人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5,879人	55～59	4,733人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,289人	65～69	1,630人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	828人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	1,472人	5～9	1,799人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,920人	15～19	2,106人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,094人	25～29	200人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	111人	35～39	93人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	51人	45～49	54人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	55人	55～59	59人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	121人	65～69	61人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	86人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	1,438人	5～9	1,727人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,851人	15～19	1,937人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,038人	25～29	253人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	300人	35～39	460人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	553人	45～49	530人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	432人	55～59	416人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	470人	65～69	385人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	271人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者の男女構成は、男性は約26%、女性は約74%で女性の比率が高い。被保険者の年齢構成(令和5年10月現在)では、40歳代が全体の25.5%と一番多くの割合を占めている。被扶養者の年齢構成では、10歳代が全体の36.6%と一番多くの割合を占めており、0～24歳代で全体の76.6%を占めている。被扶養者の構成は、若い年齢構成だといえる。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
加入事業所の協力により、年々特定健診及び特定保健指導の実施率は向上傾向にある。これも、加入事業所が医療機関・医療従事者であることも背景にあると思われる。
当組合が実施している医療機関への受診勧奨による各種重症化予防対策や後発医薬品の利用促進については、他の健保と比べて、リテラシーが高く効果も期待できると思われる。
このことにより、実施している保健事業については費用対効果などの効果検証を適宜実施し、有益な保健事業の実施を図る

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	けんぽだより発行及び組合ホームページの運用
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保組合ガイドブック
保健指導宣伝	後発医薬品希望シールの配付
保健指導宣伝	糖尿病等の生活習慣病重症化予防の取組
保健指導宣伝	こころとからだの健康づくりの推進
保健指導宣伝	後発医薬品の理解促進及び差額通知
保健指導宣伝	適正服薬に対する取組（ポリファーマシー対策）
保健指導宣伝	健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施（コラボヘルスの推進）
保健指導宣伝	退職後の健康管理の働きかけ
保健指導宣伝	食生活の改善（栄養管理の取組）
保健指導宣伝	前期高齢者（65歳以上）に対する健康年齢通知
保健指導宣伝	がん検診結果に基づく受診勧奨事業
保健指導宣伝	乳がん検診結果に基づく受診勧奨通知
保健指導宣伝	歯科口腔健診及び歯科保健指導
保健指導宣伝	脳卒中・虚血性心疾患超ハイリスク者向け受診勧奨事業
保健指導宣伝	40歳未満の事業主健診情報の活用による予防・健康づくり推進事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	短期人間ドック補助金
疾病予防	結核予防補助金
疾病予防	麻疹・風疹予防補助金
疾病予防	禁煙治療補助金（喫煙者に対する禁煙治療の利用促進）
体育奨励	東京ディズニーリゾート特別団体契約補助事業
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
体育奨励	体育奨励事業協賛金（体育奨励事業の協助）
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5	けんぽだより発行及び組合ホームページの運用	被保険者やそのご家族に対し、健康保険法の適用・給付等の制度や健康情報などの情報を提供する。	全て	男女	16～74	-	--	-	-	-	-	
個別の事業													
特定健康診査事業	2,3	特定健診事業（被保険者）	生活習慣の発症や進展を予防することによって、加入員の疾病リスク軽減などにつながるため、事業主の協力をいただきながら、実施率向上を図りたい	全て	男女	40～74	-	--	-	-	-	-	
	2,3	特定健診事業（被扶養者）	被扶養者者の受診率向上のため、機関誌等の広報の媒体を利用して、生活習慣病等に対する健康意識を向上させ、特定健診未受診者の減少を図る	全て	男女	40～74	-	--	-	-	-	-	
特定保健指導事業	1,2,4,5	特定保健指導	特定保健指導該当者が自ら生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持できるようになることを支援する	全て	男女	40～74	-	--	-	-	-	-	
保健指導宣伝	5	健保組合ガイドブック	個々の被保険者に対し、健康保険法の適用や給付等の制度の概要を周知する	全て	男女	16～74	-	--	-	-	-	-	
	2,7	後発医薬品希望シールの配付	後発医薬品希望シールを配付することにより、後発医薬品の使用割合の向上を図る	全て	男女	0～（上限なし）	-	--	-	-	-	-	
	3,4,5	糖尿病等の生活習慣病重症化予防の取組	糖尿病リスク者等への受診勧奨により、生活習慣病の重症化予防を図る	全て	男女	0～（上限なし）	-	--	-	-	-	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3,5,6	こころとからだの健康づくりの推進	各種イベントを開催することにより、メンタル系疾患の予防や悪化を予防する	全て	男女	0～(上限なし)	-	--		-	-	-
	2,7	後発医薬品の理解促進及び差額通知	後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ情報を提供することにより、使用割合の増加に伴う薬剤費の削減を図る	全て	男女	0～74	-	--		-	-	-
	2,4,5	適正服薬に対する取組(ポリファーマシー対策)	多剤投与者に対して、多剤服薬による健康被害の確認をすることともに、服薬情報の提供や個別指導することにより、医療費適正化対策を図る。	全て	男女	0～(上限なし)	-	--		-	-	-
	1	健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施(コラボヘルスの推進)	事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有することで、事業所ごとの健康課題を明確化し、健康宣言の策定に繋げる	全て	男女	0～74	-	--		-	-	-
	2,5	退職後の健康管理の働きかけ	健康年齢通知や組合ホームページ等による情報提供を図ることで、退職後の健康管理の情報収集の場として情報提供する	全て	男女	0～(上限なし)	-	--		-	-	-
	2,5	食生活の改善(栄養管理の取組)	機関誌等による情報提供を利用し、適正な食事習慣が定着するように支援する	全て	男女	0～74	-	--		-	-	-
	2,5	前期高齢者(65歳以上)に対する健康年齢通知	高齢者等の健康意識などの行動変容を促し、医療費削減に努める	全て	男女	65～74	加入者全員	--		-	-	-
	1,3	がん検診結果に基づく受診勧奨事業	がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知などを送付することにより、早期発見・治療による重症化予防対策を実施する	全て	男女	-～74	-	--		-	-	-
	2,3	乳がん検診結果に基づく受診勧奨通知	早期発見・治療につなげられるような事業展開を実施する	全て	女性	0～74	加入者全員	--		-	-	-
	2,3,4	歯科口腔健診及び歯科保健指導	歯科口腔健診希望者に対して、窓口負担なしによる健診を実施することにより、歯周病やむし歯の早期発見・治療による重症化予防対策及び歯周病等による全身の病気を予防し、医療費の抑制に繋げる	全て	男女	18～74	加入者全員	--		-	-	-
	-	脳卒中・虚血性心疾患超ハイリスク者向け受診勧奨事業	特定健診データ及びレセプトデータなどをAIによるビックデータ分析を活用して、脳卒中・虚血性心疾患の恐れのある対象者を抽出し、精密検査等の受診を勧奨することで医療費削減につなげる	全て	男女	0～74	加入者全員	--		-	-	-

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,4,5	40歳未満の事業主健診情報の活用による予防・健康づくり推進事業	若年層（40歳未満）からの生活習慣病等に対する意識を向上させることによる生涯医療費の抑制を図ることも目的とし、自ら生活習慣における課題を認識し、健康的な生活を維持できるようになることを支援する	全て	男女	0～39	加入者全員	--	-	-	-	-
疾病予防	3	インフルエンザ予防接種補助金	感染症の予防や罹患した場合の重症化予防対策として効果が期待されるため、疾病による医療費などの減少を図る	全て	男女	16～74	-	--	-	-	-	-
	3,6	短期人間ドック補助金	疾病の早期発見・早期治療に資するとともに、利用者の健康意識を高め、生活習慣病等の疾病予防・改善に向けた自主的な健康管理を促す	全て	男女	40～74	-	--	-	-	-	-
	3	結核予防補助金	結核感染の検査を行うことにより、早期発見・早期治療をする事ができ、家族や職場等への感染拡大防止対策として実施	全て	男女	16～74	-	--	-	-	-	-
	3	麻疹・風疹予防補助金	感染力が強く、重い合併症を引き起こす可能性があり、抗体のない大人がかかると重症化しやすいため、重症化予防対策として幅広く実施する	全て	男女	16～74	-	--	-	-	-	-
	5	禁煙治療補助金（喫煙者に対する禁煙治療の利用促進）	受動喫煙を含め、喫煙は健康に様々な悪影響を与えることとなるため、禁煙率を減少することによる医療費の削減を図る	全て	男女	20～74	-	--	-	-	-	-
体育奨励	5	東京ディズニーリゾート特別団体契約補助事業	ストレス発散などの効果を期待	全て	男女	4～74	-	--	-	-	-	-
	5	ウォーキングキャンペーン	運動習慣の定着やストレス発散などの効果を期待	全て	男女	0～74	-	--	-	-	-	-
	5	体育奨励事業協賛金（体育奨励事業の協助）	各種大会の開催協助、運動習慣の定着及びストレス発散などの効果を期待する	全て	男女	-～74	-	--	-	-	-	-

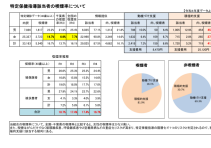
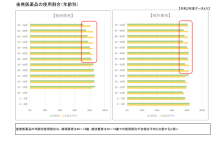
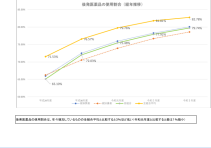
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

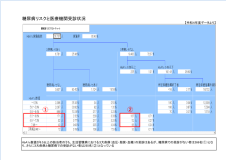
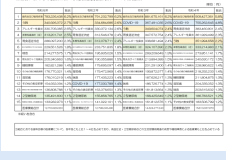
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

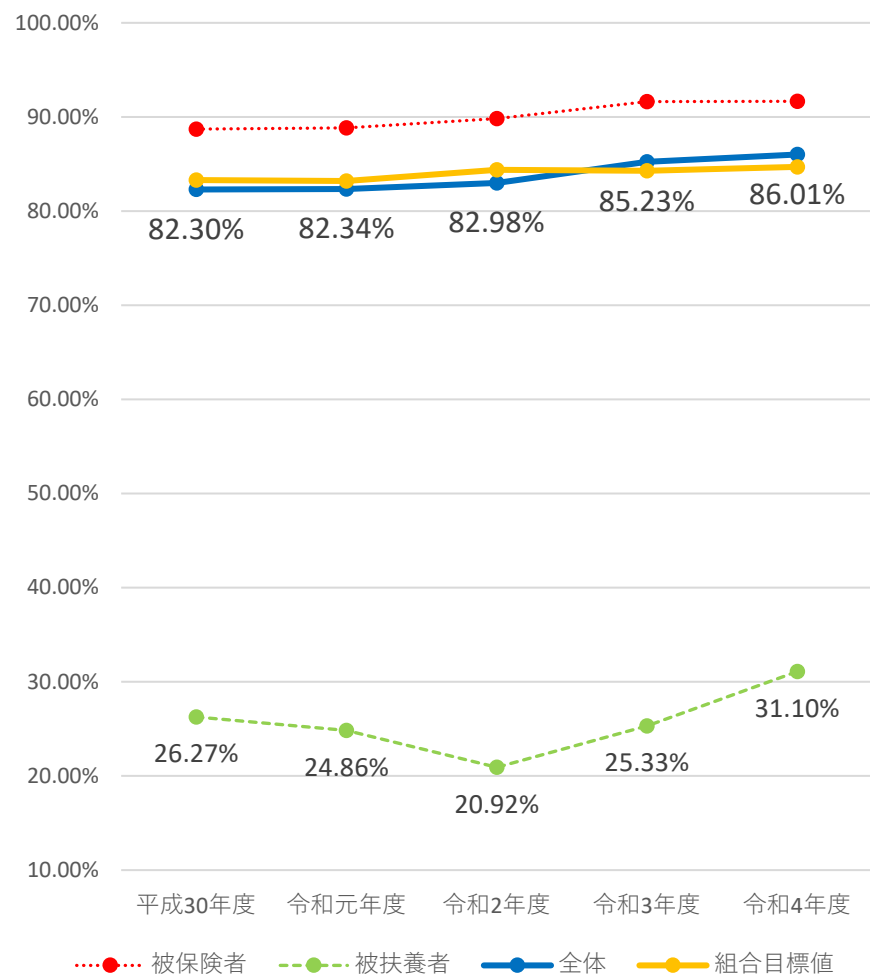
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

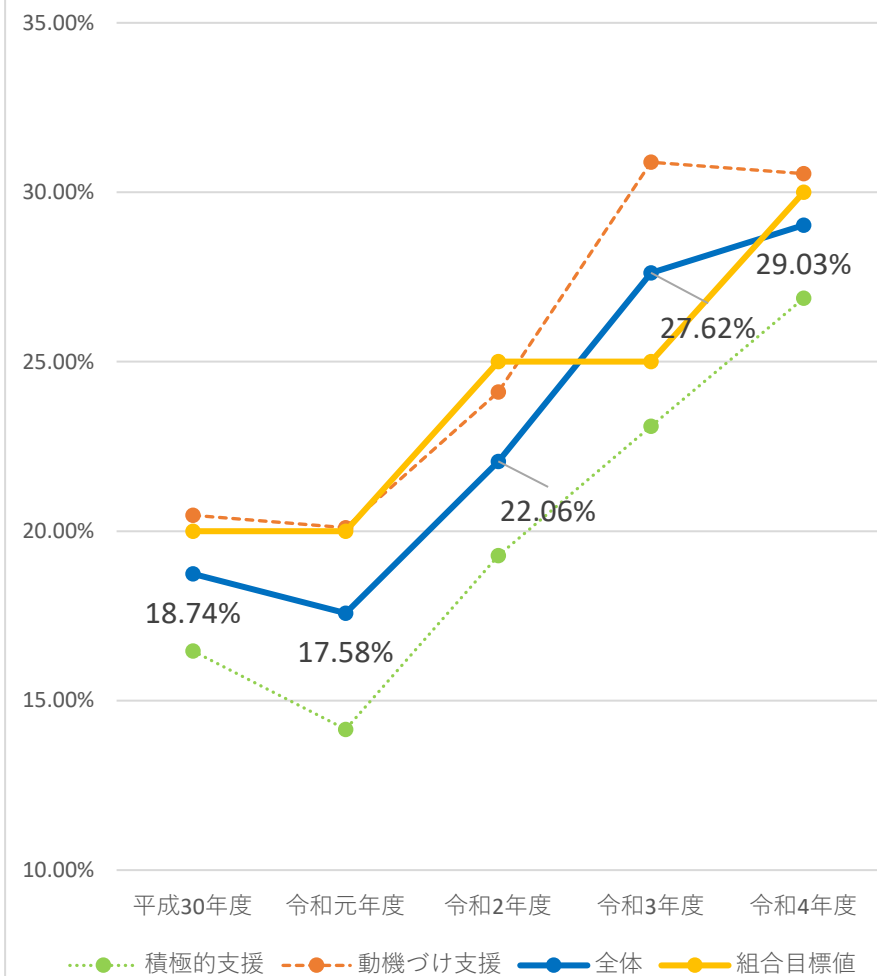
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施率について	特定健診分析	-
イ		特定保健指導該当者の喫煙率について	健康リスク分析	-
ウ		後発医薬品の使用割合（年齢分布）	後発医薬品分析	-
エ		後発医薬品の使用割合（経年推移）	後発医薬品分析	-
オ		運動習慣の改善について	特定健診分析	-
カ		メンタル系疾患における医療費等の分析	医療費・患者数分析	-

キ		糖尿病リスクと医療機関受診状況	健康リスク分析	-
ク		適性服薬に対する取組みについて	健康リスク分析	-
ケ		食生活の改善（栄養管理の取組）について	特定健診分析	-
コ		5大がんの受療率及び医療費状況	医療費・患者数分析	-
サ		年度別上位15疾患医療費統計表（ICD10小分類別）	医療費・患者数分析	-
シ		脳卒中・虚血性心疾患における医療費等の分析	医療費・患者数分析	-
ス		若年層（40歳未満）に対する重症化予防対策等の取組みについて	健康リスク分析	-

特定健診の実施率



特定保健指導の実施率



【特定健診】

全体の実施率は、令和3年度以降、国が示した目標値に達成しているが、被扶養者の実施率が低迷しているため、被扶養者に対する実施率向上対策が必要

【特定保健指導】

国が示した目標値の30%までは達していないが、事業主とのコラボヘルスにより実施率が年々増加しているので、更なる取込みを検討する

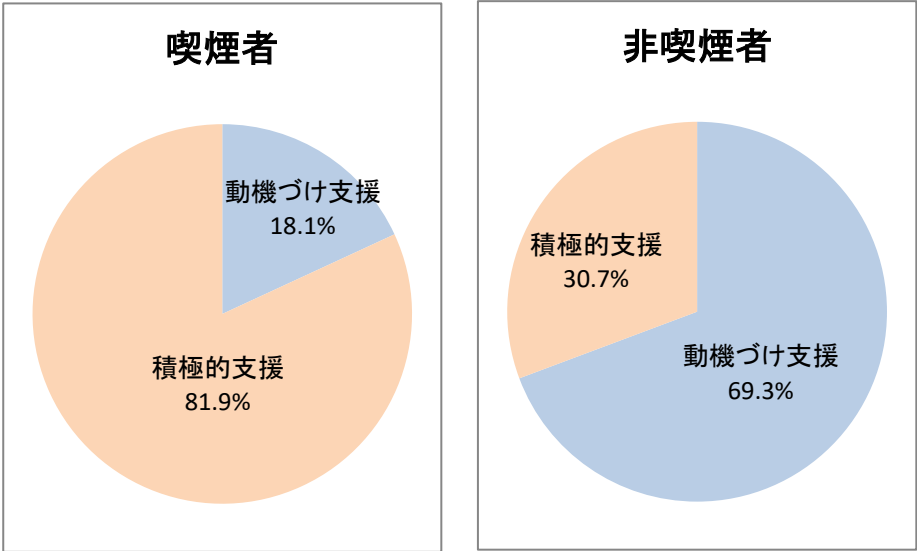
特定保健指導該当者の喫煙率について

【令和4年度データより】

	特定健診データ(40歳以上)			千葉県の喫煙率(R3)	全国の喫煙率(R4)	情報提供				動機づけ支援				積極的支援			
	内訳	喫煙者				該当者		内、喫煙者		該当者		内、喫煙者		該当者		内、喫煙者	
男	7,826	1,817	23.2%	21.9%	25.4%	6,035	77.1%	1,313	21.8%	786	10.0%	50	6.4%	1,005	12.9%	454	45.2%
女	25,337	3,723	14.7%	6.9%	7.7%	22,990	90.8%	3,349	14.6%	1,632	6.4%	109	6.7%	715	2.8%	265	37.1%
計	33,163	5,540	16.7%	13.7%	16.1%	29,025	87.5%	4,662	16.1%	2,418	7.3%	159	6.6%	1,720	5.2%	719	41.8%
										支援費用		8,470円		支援費用		25,120円	

喫煙率推移

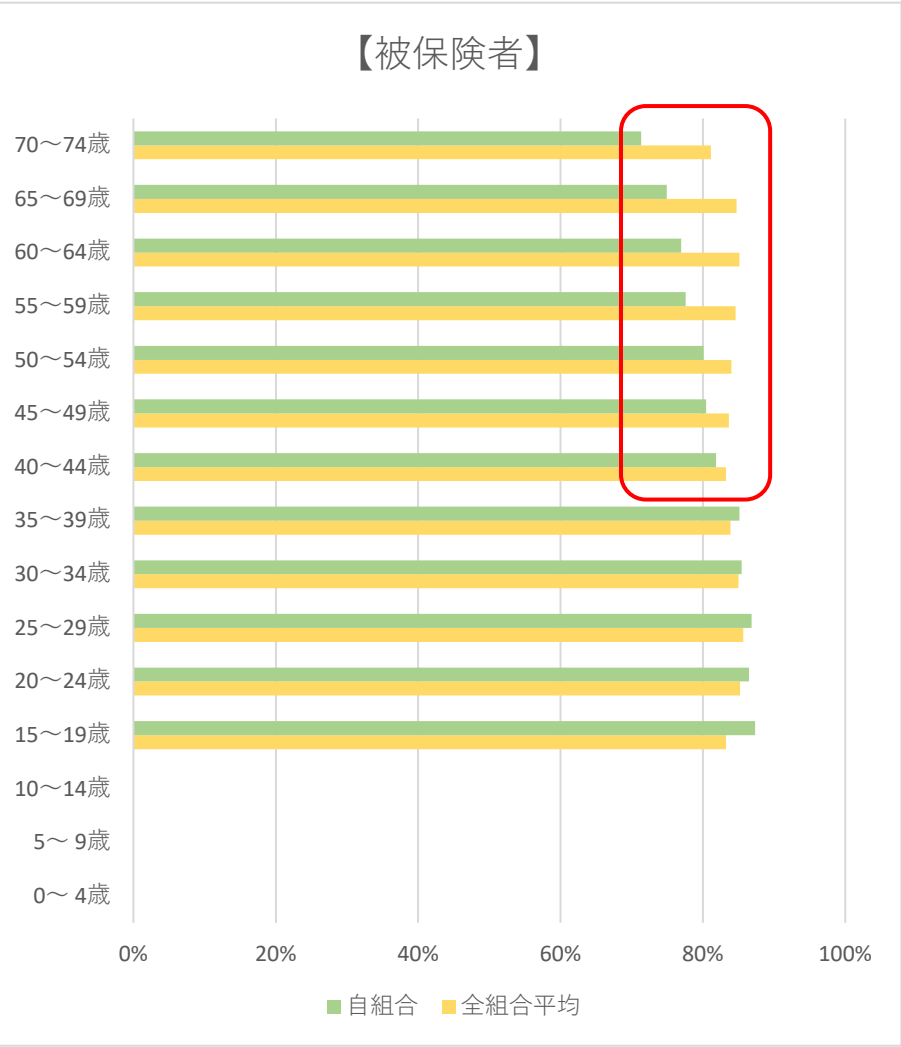
喫煙率(40歳以上)		R1	R2	R3	R4
被保険者	男	26.6%	25.3%	25.3%	24.4%
	女	16.8%	15.8%	15.5%	14.6%
	計	19.0%	18.0%	17.7%	17.0%
被扶養者	男	27.9%	24.1%	23.7%	22.6%
	女	4.1%	3.3%	4.0%	3.9%
	計	7.2%	5.8%	6.1%	5.8%
合計		18.7%	17.4%	17.4%	16.7%



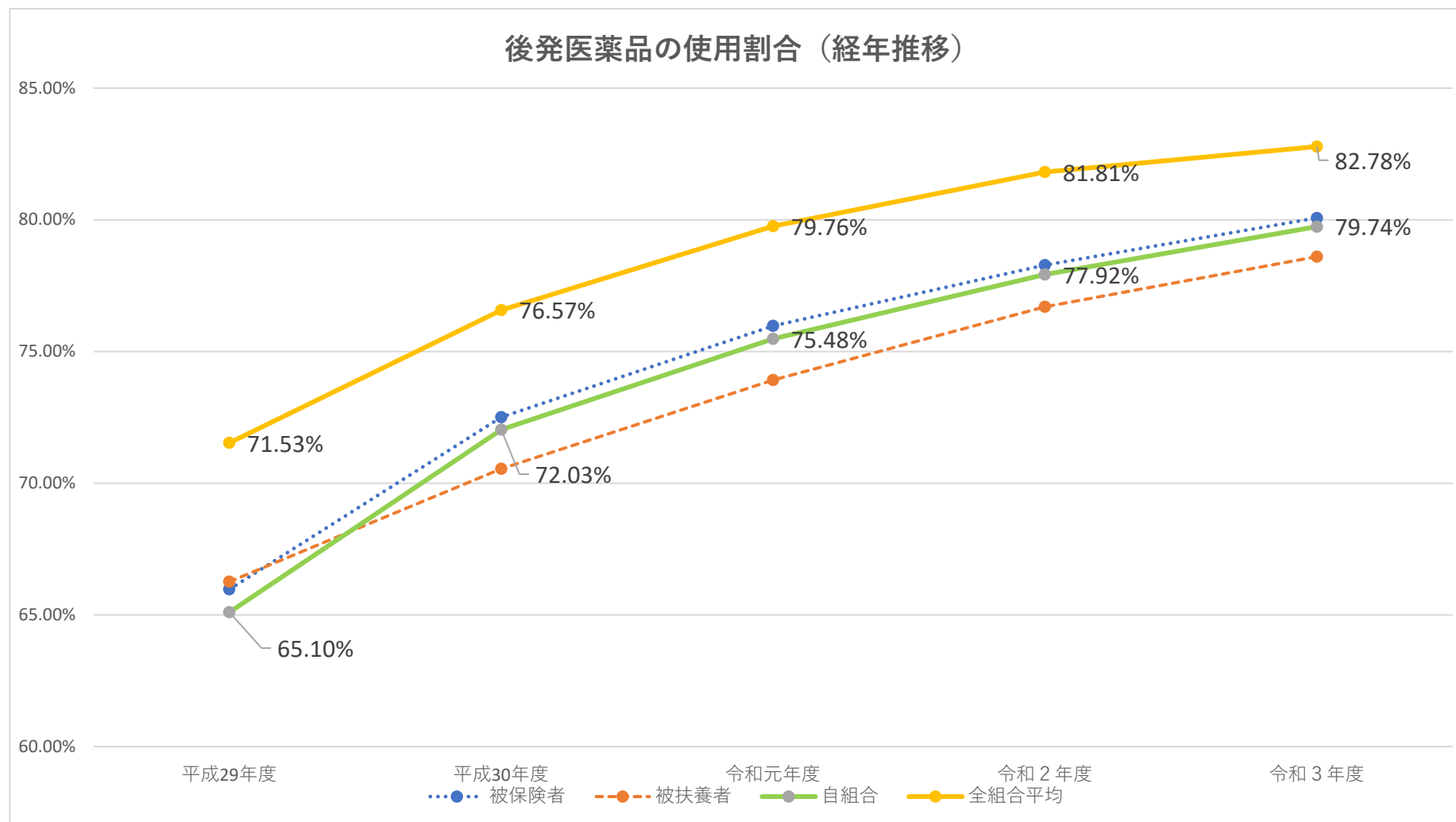
当組合の喫煙率について、全国・千葉県の喫煙率と比較すると、女性の喫煙率はかなり高い。
また、喫煙はがんだけでなく循環器疾患、呼吸器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高まり、特定保健指導の階層化で1つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。

後発医薬品の使用割合(年齢別)

【令和3年度データより】



後発医薬品の年齢別使用割合は、被保険者は40～74歳、被扶養者は30～74歳での使用割合が全組合平均と比較すると低い



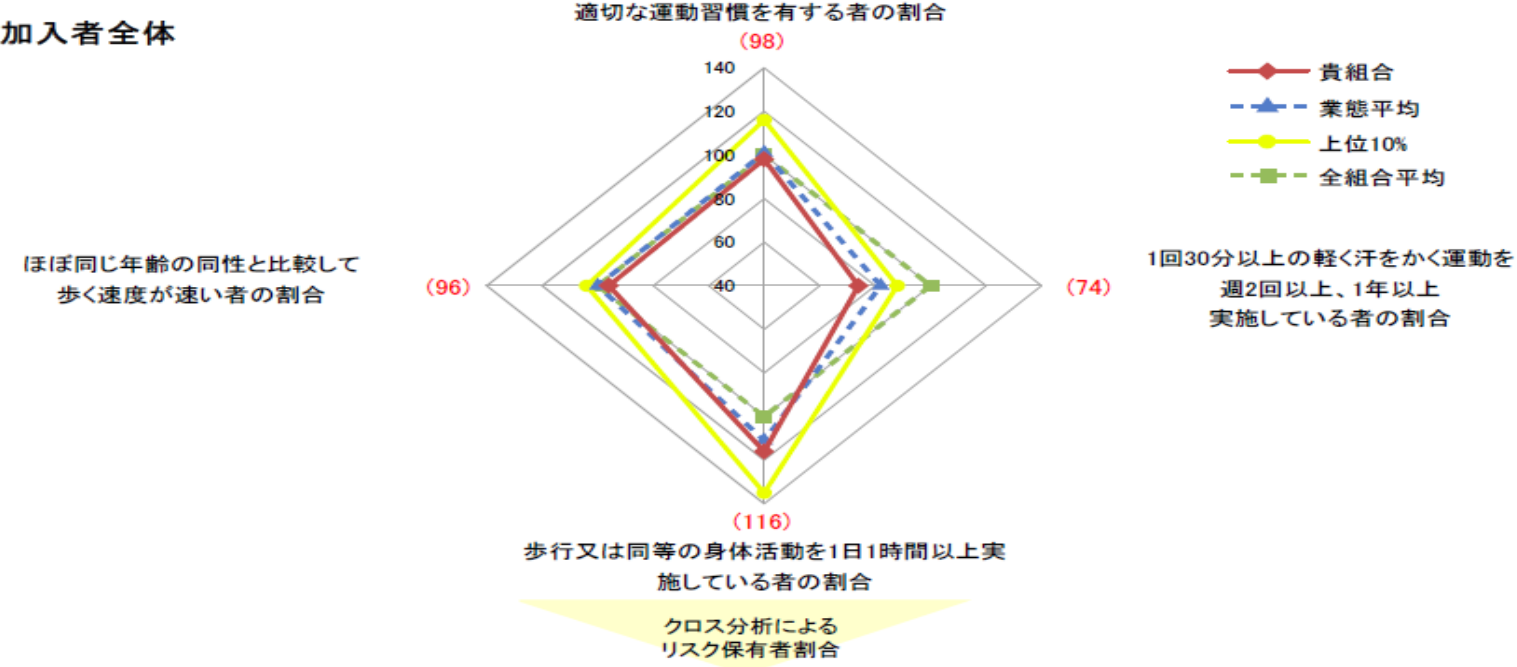
後発医薬品の使用割合は、年々増加しているものの全組合平均と比較すると3%ほど低い(令和元年度と比較すると差は1%縮小)

運動習慣の改善について

【令和3年度実績:スコアリングレポートより】



加入者全体



■運動習慣と肥満リスク保有者割合 (BMI・腹囲)

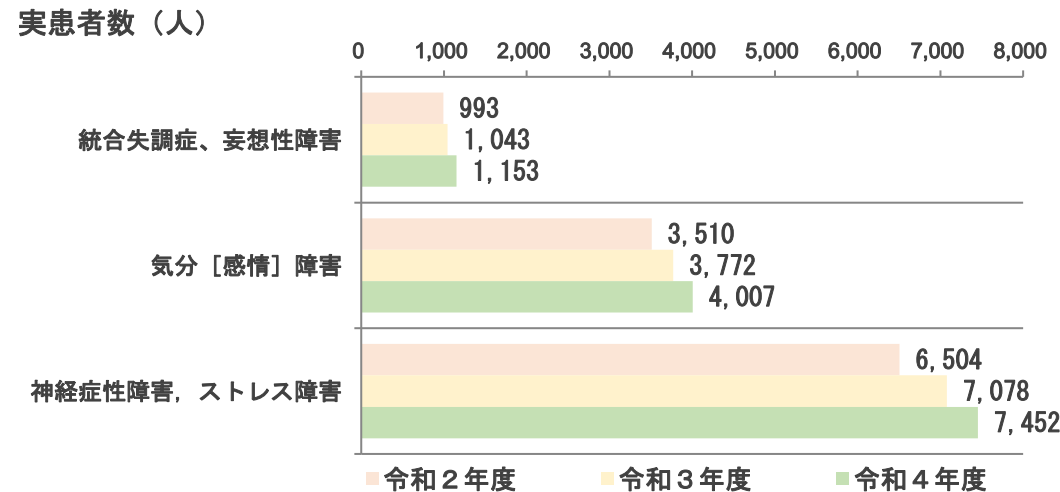
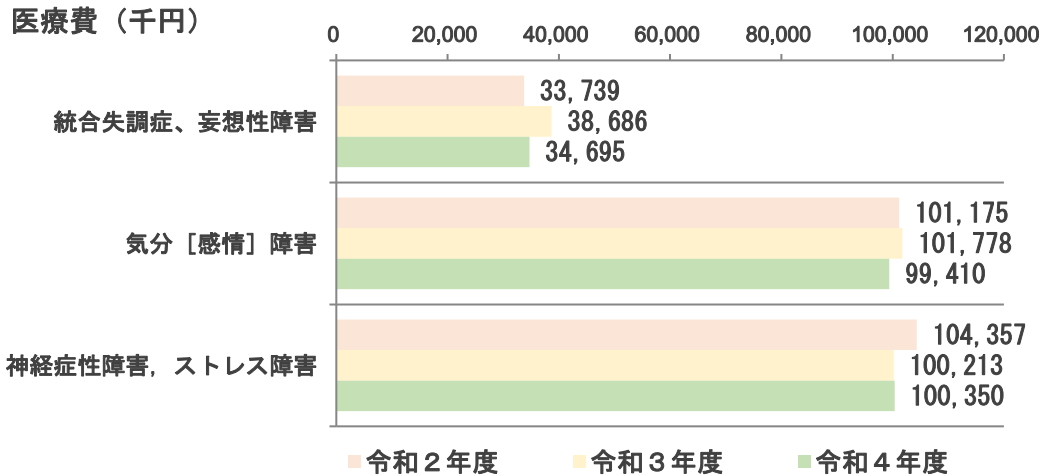


※「適切な運動習慣あり」は「適切な運動習慣を有する者」と同義。
 ※内臓脂肪蓄積による肥満リスク保有者の判定基準:2021年度特定健診受診者のうち、以下の基準に該当した者の割合。
 ■ BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上

当組合の運動習慣リスクについて、全組合平均と比較すると「1日30分以上の運動を週2回以上、1年以上実施している者」など、適切な運動習慣を有する者の割合は低い傾向にある。また、特定健診の間診結果によると、20歳の時と比べて体重が10kg以上増加している者は、全体の31%おり、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっているため、若年層からの運動習慣の定着に関する対策が必要である

メンタル系疾患における医療費等の分析

【令和4年度データより】



傷病手当金支給件数等一覧表

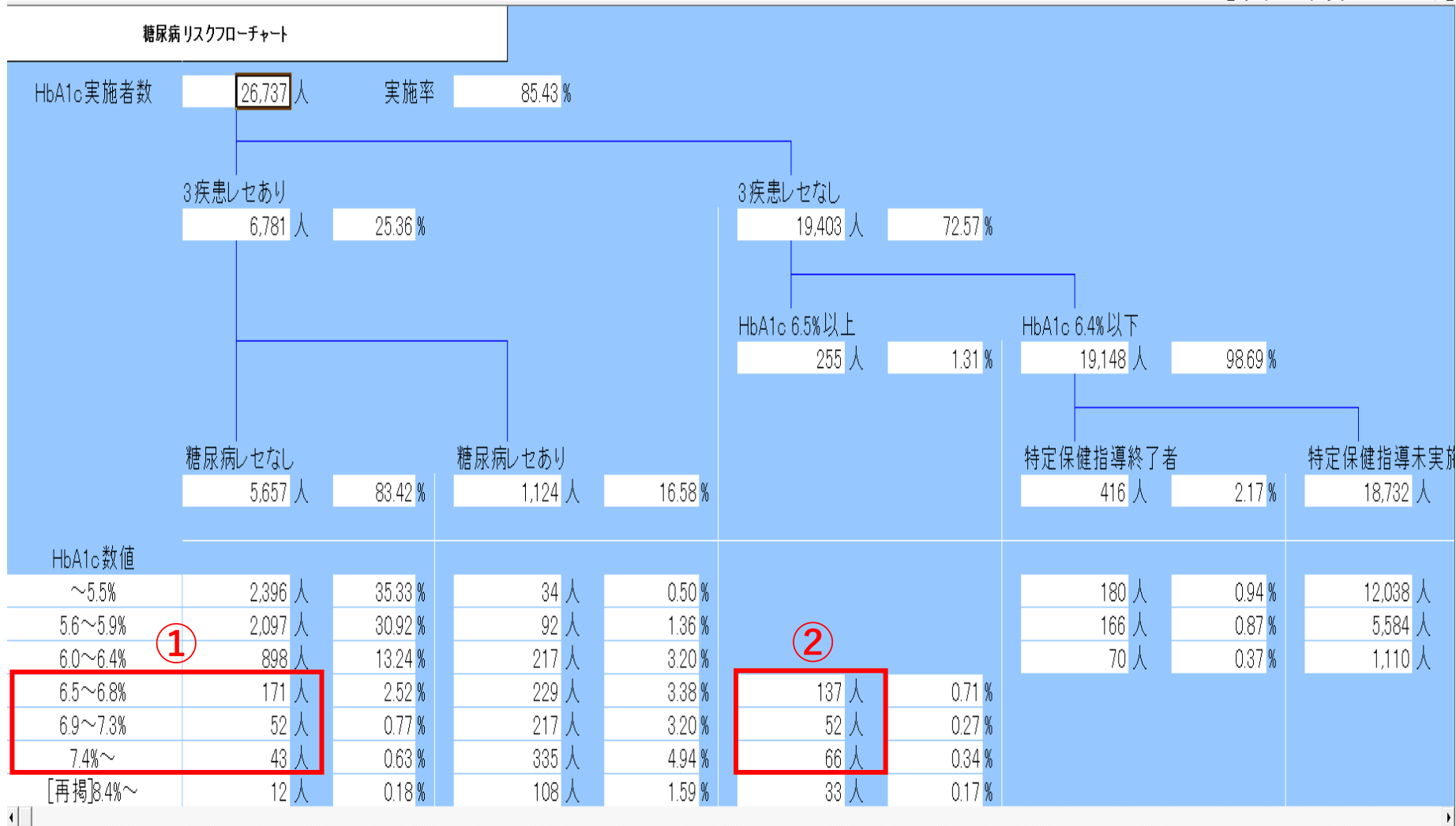
令和元年度	全体	メンタル系疾患	割合
支給件数	3,822	1,363	35.7%
支給額(円)	935,492,564	349,608,143	37.4%
支給日数	143,641	52,295	36.4%
1件当たりの支給額(円)	244,765	256,499	
1件当たりの支給日数	38	38	

令和4年度	全体	メンタル系疾患	割合
支給件数	6,240	1,960	31.4%
支給額(円)	1,274,131,932	521,983,177	41.0%
支給日数	192,796	76,210	39.5%
1件当たりの支給額(円)	204,188	266,318	
1件当たりの支給日数	31	39	

メンタル系疾患における実患者数は、年々増加傾向にある。また、令和4年度における傷病手当金支給件数等については、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に増加しているが、メンタル系疾患の支給件数・額・日数ともに令和元年度と比べ増加している

糖尿病リスクと医療機関受診状況

【令和4年度データより】



HbA1c数値が6.5以上の該当者のうち、生活習慣病における3大疾病（血圧・脂質・血糖）の受診はあるが、糖尿病での受診がない者は266名(①)となり、さらに3大疾病と糖尿病での受診がない者は255名(②)となっている

適性服薬に対する取組みについて

「多剤投与者」

■対象者情報 区分：被保険者 性別：女性 年齢：59

診療年月	傷病名	医療機関名称	薬剤名（医薬品名）	投与量	投与日数	先発品／後発品別
R5.8	不眠症	〇〇病院	ゾルピデム酒石酸塩錠 10 mg	1	28	後発品
		〇〇病院	ゾルピデム酒石酸塩錠 10 mg	1	28	後発品
		△△病院	ゾルピデム酒石酸塩錠 10 mg	1	28	後発品
		□□病院	マイスリー錠 5 mg < 5 mg 1錠 >	2	14	先発品(後発有)
		□□病院	マイスリー錠 5 mg < 5 mg 1錠 >	2	14	先発品(後発有)
		〇〇医院	ゾルピデム酒石酸塩錠 10 mg	1	30	後発品
		△△医院	マイスリー錠 10 mg < 10 mg 1錠 >	1	30	先発品(後発有)
		△△医院	マイスリー錠 10 mg < 10 mg 1錠 >	1	30	先発品(後発有)
		〇〇クリニック	ゾルピデム酒石酸塩錠 5 mg	2	30	後発品
		□□クリニック	マイスリー錠 10 mg < 10 mg 1錠 >	1	28	先発品(後発有)
		□□クリニック	マイスリー錠 10 mg < 10 mg 1錠 >	1	28	先発品(後発有)
		△△クリニック	マイスリー錠 10 mg < 10 mg 1錠 >	1	30	先発品(後発有)
		◎◎クリニック	ゾルピデム酒石酸塩錠 5 mg	2	30	後発品

「併用禁忌の薬剤投与者」

■対象者情報 区分：被保険者 性別：女性 年齢：49

診療年月	傷病名	医療機関名称	薬剤名（医薬品名）	投与量	投与日数	先発品／後発品別
R5.7	不眠症	〇〇病院	ベルソムラ錠	1	30	後発品
	気管支喘息	△△クリニック	クラリスロマイシン錠	1	14	先発

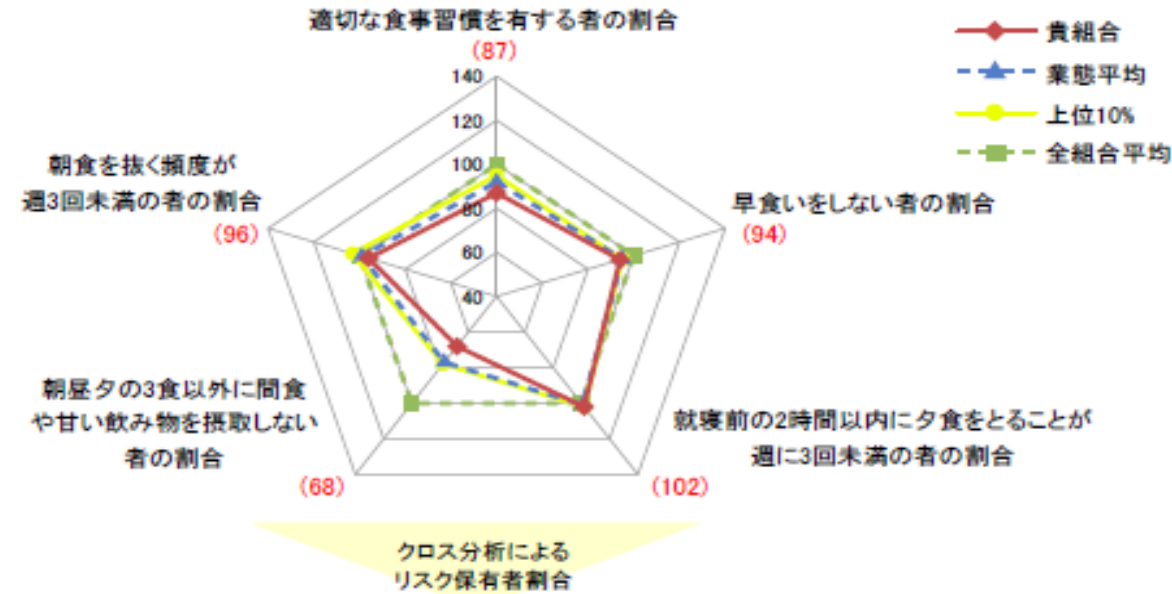
加入者の適正服薬に対する取組みとして、レセプトデータを抽出した結果、多剤投与者や薬の飲み合わせによる併用禁忌者と思われる事案が確認できたため、多剤服薬等による健康被害の軽減や情報提供を加入者へ周知するとともに、かかりつけ医やお薬手帳を利活用するなど、個別に指導する必要がある。

食生活の改善(栄養管理の取組)について

【令和3年度実績:スコアリングレポートより】



加入者全体



■ 食事習慣と肥満リスク保有者割合 (BMI・腹囲)

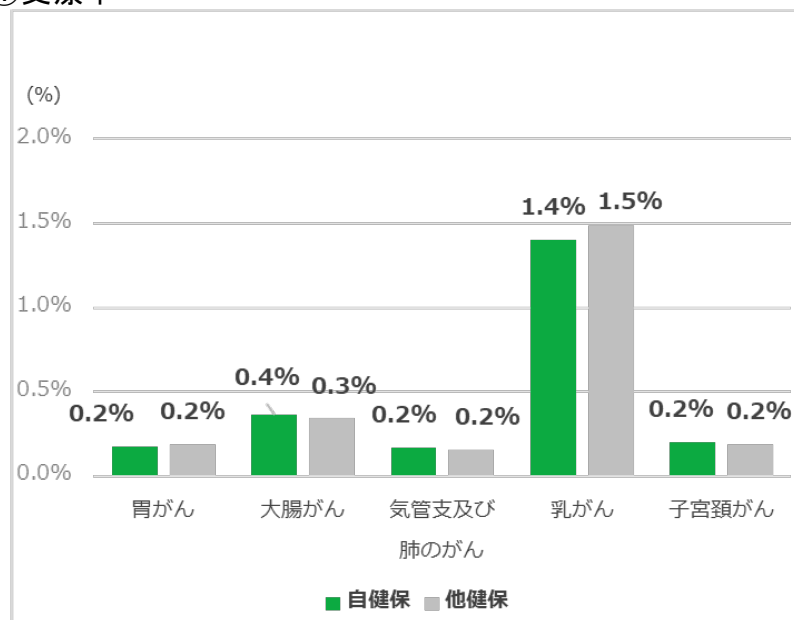


※「適切な食事習慣あり」は「適切な食事習慣を有する者」と同義。
 ※内臓脂肪蓄積による肥満リスク保有者の判定基準:2021年度特定健診受診者のうち、以下の基準に該当した者の割合。
 ■BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上

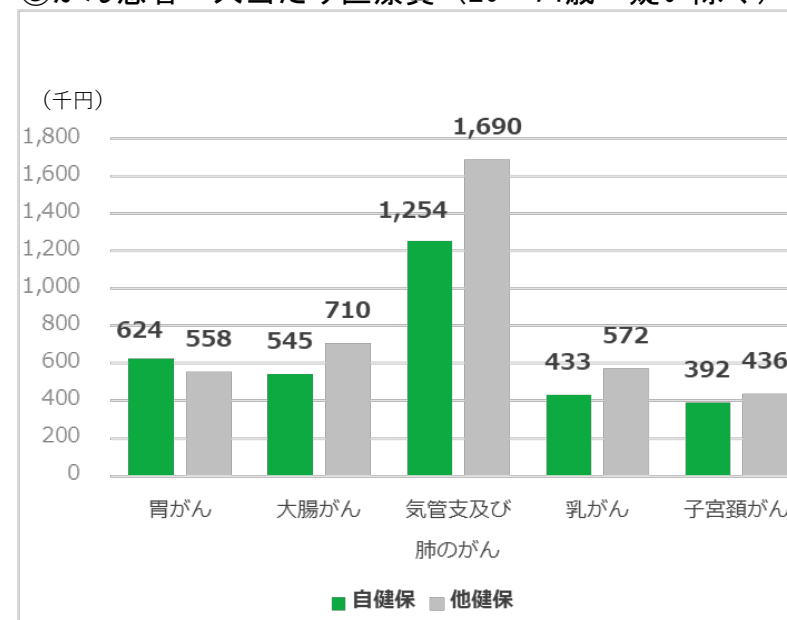
当組合の食事習慣リスクについて、全組合平均と比較すると「3食以外に間食や甘い飲み物を摂取しない者」や「早食いをしない者」など、業種柄規則正しく食事をとることができない環境下であるため、数値が低いのは想像がつくが、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあるため、食事習慣や栄養管理についての意識改善などの対策が必要である

当組合における5大がんの受療率及び医療費状況

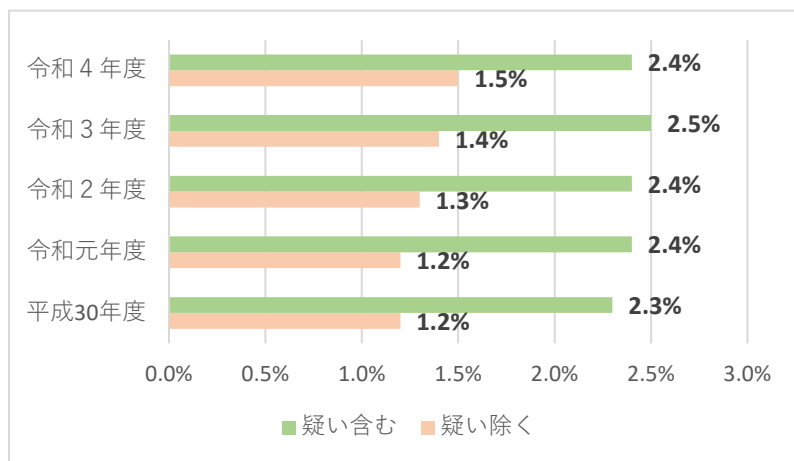
①受療率



③がん患者一人当たり医療費（20～74歳・疑い除く）



②年度別乳がん受療率（20～74歳）



当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がん及び子宮頸がんの受療率については、他健保と比較すると差(①)はほとんどないが、年度別乳がん受療率では、年々増加傾向(②)にある。
このため、患者が負担する医療費(③)や身体的な負担も踏まえ、がんに対しては、早期発見・治療の対策が有効である。

当組合における年度別上位15疾患医療費統計表(ICD10小分類別)

(単位：円)

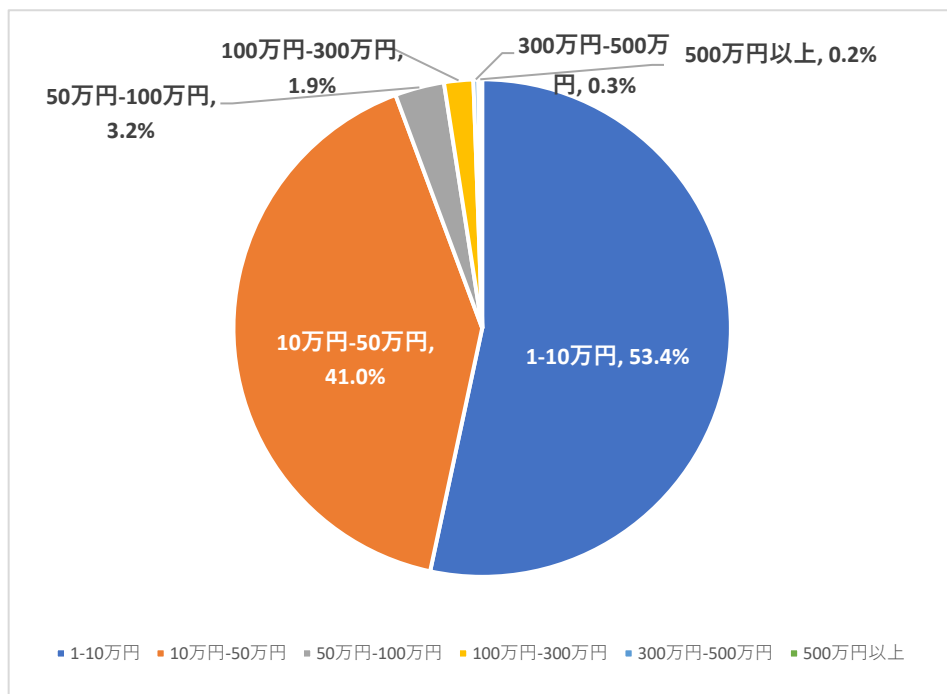
	令和元年		割合	令和2年		割合	令和3年		割合	令和4年		割合
1	歯肉炎及び歯周疾患	783,226,438	6.2%	歯肉炎及び歯周疾患	791,232,799	6.2%	歯肉炎及び歯周疾患	881,675,161	6.2%	歯肉炎及び歯周疾患	909,427,361	5.8%
2	う蝕	340,926,372	2.7%	う蝕	334,684,686	2.6%	COVID-19	367,491,035	2.6%	COVID-19	755,262,645	4.8%
3	アレルギー性鼻炎	330,705,085	2.6%	アレルギー性鼻炎	330,372,134	2.6%	う蝕	349,604,074	2.4%	胃食道逆流症	383,460,901	2.4%
4	本態性高血圧（症）	313,201,741	2.5%	胃食道逆流症	312,546,378	2.4%	胃食道逆流症	347,572,754	2.4%	アレルギー性鼻炎	361,929,499	2.3%
5	胃食道逆流症	286,097,200	2.3%	本態性高血圧（症）	312,078,711	2.4%	アレルギー性鼻炎	338,681,494	2.4%	う蝕	351,994,658	2.2%
6	蛋白代謝障害及びその他の脂血症	229,551,526	1.8%	蛋白代謝障害及びその他の脂血症	233,751,835	1.8%	本態性高血圧（症）	324,107,390	2.3%	本態性高血圧（症）	333,214,983	2.1%
7	喘息	214,277,575	1.7%	胃炎及び十二指腸炎	195,935,026	1.5%	蛋白代謝障害及びその他の脂血症	269,209,649	1.9%	蛋白代謝障害及びその他の脂血症	273,851,141	1.7%
8	胃炎及び十二指腸炎	205,340,663	1.6%	その他の腸の機能障害	190,355,886	1.5%	胃炎及び十二指腸炎	213,894,389	1.5%	多部位の急性上気道感染症	240,630,172	1.5%
9	睡眠障害	182,821,288	1.4%	睡眠障害	179,695,097	1.4%	睡眠障害	201,291,900	1.4%	胃炎及び十二指腸炎	228,980,622	1.4%
10	その他の腸の機能障害	176,770,321	1.4%	背部痛	179,472,969	1.4%	その他の腸の機能障害	199,872,577	1.4%	その他の腸の機能障害	218,292,233	1.4%
11	背部痛	176,010,219	1.4%	喘息	177,435,223	1.4%	背部痛	187,626,217	1.3%	睡眠障害	211,804,875	1.3%
12	その他の表皮肥厚	154,932,094	1.2%	COVID-19	177,030,789	1.4%	喘息	186,726,774	1.3%	背部痛	204,335,052	1.3%
13	歯髄及び根尖部歯周組織の疾患	136,808,788	1.1%	その他の表皮肥厚	163,378,650	1.3%	その他の表皮肥厚	181,813,664	1.3%	喘息	203,615,632	1.3%
14	2型糖尿病	135,491,600	1.1%	2型糖尿病	155,858,765	1.2%	2型糖尿病	168,425,649	1.2%	2型糖尿病	186,783,521	1.2%
15	多部位の急性上気道感染症	133,932,973	1.1%	処置の合併症、他に分類されないもの	141,022,101	1.1%	多部位の急性上気道感染症	161,812,676	1.1%	その他の表皮肥厚	183,506,799	1.2%
	医療費総合計	12,700,929,320		医療費総合計	12,798,245,490		医療費総合計	14,324,277,240		医療費総合計	15,813,037,970	

※疑いを含む

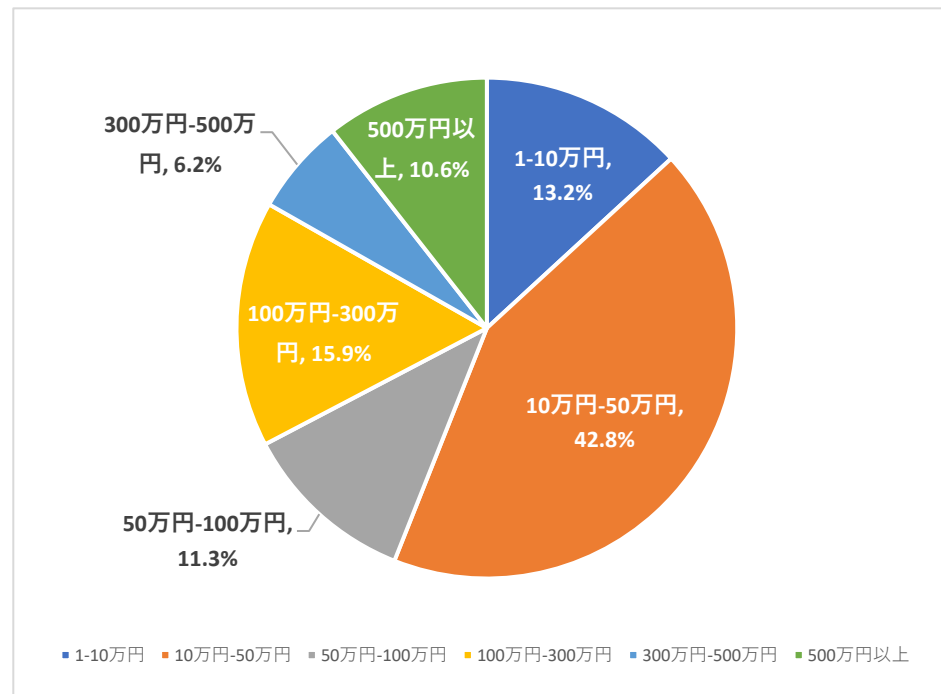
当組合における歯科診療の医療費について、各年度とも上位1～4位を占めており、高血圧症・2型糖尿病などの生活習慣病関連の疾患や睡眠障害による医療費も上位を占めている

脳卒中・虚血性心疾患における医療費等の分析

①令和4年度医療費レンジ別患者数割合



②令和4年度全体の医療費に占める割合



③令和4年度疾病別医療費調べ(高額:上位5位)

【脳血管疾患】

受診日数	医療費 (円)
363	11,365,980
261	9,916,640
365	8,848,160
181	7,991,630
162	7,592,160

【虚血性心疾患】

受診日数	医療費 (円)
27	7,585,230
366	7,225,210
73	6,602,380
62	5,838,440
14	5,396,020

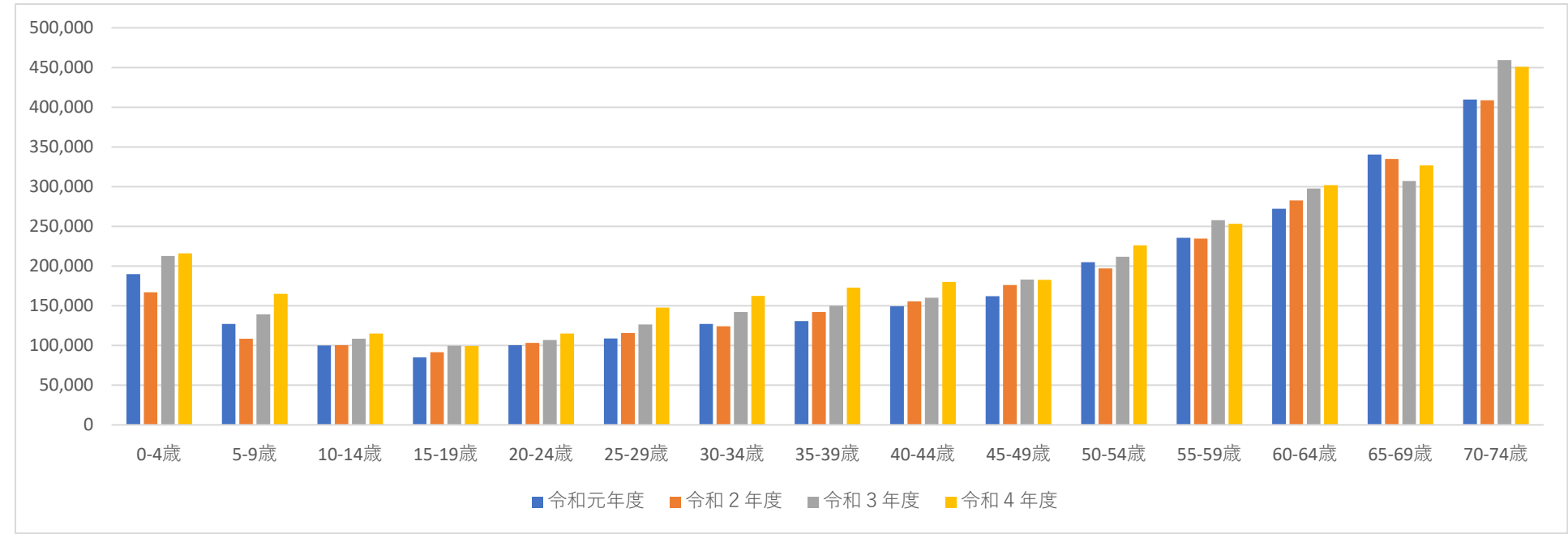
医療費レンジ別患者数割合(①)では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合(②)は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ別患者数割合(①)は2.4%に関わらず、医療費については32.7%を占めているため、これらの疾患における早めの対策も必要である。

若年層(40歳未満)に対する重症化予防対策等の取組みについて

1. 20歳時の体重から10kg以上増加している者と特定保健指導の階層化の関連について(令和4年度の特定健診問診結果より)

10kg以上増加した		総計	保健指導階層別(再掲)			
回答			非該当者数	(割合)	積極的支援該当者数	(割合)
	はい	5,498	3,964	(72.1%)	689	(12.5%)
	いいえ	10,924	10,419	(95.4%)	180	(1.6%)
					動機づけ支援該当者数	(割合)
					845	(15.4%)
					325	(3.0%)

2. 年齢階級別医療費推移(一人当たり額:円)



「20歳時の体重から10kg以上増加している者と特定保健指導の階層化の関連について」から、10kg以上の体重増加がある者は、特定保健指導の階層化において、積極的・動機づけ支援に該当する割合が高いことがわかる。
また、年齢階級別医療費推移から、ほとんどの年齢層で前年度の医療費と比較して増加しており、年齢層が高くなるにつれて医療費が増加しているため、若年層に対する対策が必要である。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。	➡	- 被保険者については、スコアリングレポート等を活用した事業主とのコラボヘルスの推進することにより、実施率の向上を図る。 - 被扶養者については、受診に関する情報提供など、ヘルスリテラシーの向上を図る。	✓
2	イ	男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉県の喫煙率と比べると差があまりないが、女性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高く、特定保健指導の階層化においても、1つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。	➡	- 禁煙治療補助金の活用による喫煙率の減少 - 組合ホームページ等を活用した禁煙に関する情報提供 - 特定保健指導該当者の喫煙者に対する禁煙へのアプローチ	
3	ウ、エ	後発医薬品の使用割合は、年々増加しているものの全体で79.74%（令和4年度実績）となり、全組合平均と比較すると被保険者・被扶養者ともに低く、特に被保険者の40～74歳代、被扶養者の30～74歳代での使用割合が低い。	➡	- 後発医薬品差額通知 - 後発医薬品希望シールの配付 - 組合ホームページ等を活用した周知活動	
4	オ、ス	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10kg以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。	➡	若い時からの体重増加は、生活習慣の乱れからくるものであると考えられ、40歳以降になると特定保健指導の該当者になりやすい。 そのため、若年層からの運動習慣の定着や食生活などの意識改善が必要であり、手軽に実施できるウォーキングなどの事業や予防・健康づくりなどのリテラシー向上対策を実施する。	
5	カ	メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。	➡	メンタル系疾患の予防や悪化の防止対策として、イベント開催時には、心のよろず相談及びメンタルセルフチェックの実施や機関誌等による予防啓発活動の実施をする。	
6	キ	糖尿病の受診勧奨基準数値以上のハイリスク者のうち、医療機関への未受診者が一定数存在している。	➡	糖尿病重症化予防対策として、受診勧奨基準数値以上のハイリスク者に対する受診勧奨などの事業を実施する。	✓
7	ク	多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者と思われる事案を確認し、服薬による健康被害の確認が必要。	➡	レセプトデータの活用により、多剤投与・併用禁忌者に対して健康被害の確認、服薬情報の通知及び個別指導などの事業を実施する。	✓
8	ケ	当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。	➡	事業主と食事習慣に関する健康課題を共有することや機関誌等による健康に関する栄養啓発活動等を実施し、適切な食事習慣を身につけるための事業を実施する。	
9	コ、サ	当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。	➡	がん検診等の実施により、早期発見時には患者に対する医療費や身体的な負担が軽減されることから、早期発見・治療の対策が有効であるため、がん検診結果に基づく受診勧奨事業などの事業を実施する。	
10	サ	当組合における歯科診療の医療費について、ICD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。	➡	歯周病予防対策として、歯科口腔健診及び歯科保健指導を実施することにより、歯科に対する健康意識を高める活動をする。	

11	シ、ス	医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。	➡	特定健診データとレセプトデータをＡＩによるビックデータ分析を活用して、脳卒中・虚血性心疾患の恐れのある対象者を抽出し、精密検査等の受診勧奨事業を実施する。	
----	-----	---	---	---	--

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
加入員の健康保持・増進のため、「加入者の生活習慣病等に対する健康意識づけ」の強化を図ることで、被保険者・被扶養者の特定健診実施率を向上させ、健診結果による早期発見・治療により将来の医療費適正化につなげる。また、特定保健指導該当者についても、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防を目的としているため、積極的に事業主とのコラボヘルスの強化により更に推進する

事業全体の目標
被保険者及び被扶養者の特定健診実施率の向上対策として、事業主とのコラボヘルス強化を図り、被扶養者における特定健診未受診者については、各家庭へ受診勧奨痛とを送付することで実施率向上を図る。
また、特定保健指導については、外部業者と連携し、ICTの活用による特定保健指導の実施を導入し、令和6年度全体としての組合目標は30%を目標とする。

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	けんぽだより発行及び組合ホームページの運用
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健保組合ガイドブック
保健指導宣伝	後発医薬品希望シールの配付
保健指導宣伝	糖尿病等の生活習慣病重症化予防の取組
保健指導宣伝	こころとからだの健康づくりの推進
保健指導宣伝	後発医薬品の理解促進及び差額通知
保健指導宣伝	適正服薬に対する取組（ポリファーマシー対策）
保健指導宣伝	健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施（コラボヘルスの推進）
保健指導宣伝	退職後の健康管理の働きかけ
保健指導宣伝	食生活の改善（栄養管理の取組）
保健指導宣伝	前期高齢者（65歳以上）に対する健康年齢通知
保健指導宣伝	がん検診結果に基づく受診勧奨通知
保健指導宣伝	乳がんに対する啓発事業
保健指導宣伝	歯科口腔健診及び歯科保健指導
保健指導宣伝	生活習慣病ハイリスク者向け受診勧奨通知
保健指導宣伝	40歳未満の事業主健診情報の活用による予防・健康づくり推進事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	短期人間ドック補助金
疾病予防	結核予防補助金
疾病予防	麻疹・風疹予防補助金
疾病予防	禁煙治療補助金（喫煙者に対する禁煙治療の利用促進）
体育奨励	東京ディズニーリゾート特別団体契約補助事業
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
体育奨励	体育奨励事業協賛金（体育奨励事業の協助）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者	
アウトプット指標													アウトカム指標					
職場環境の整備																		
加入者への意識づけ																		
保 健 指 導 宣 伝	2,5	既存	けんぽだより 発行及び組合 ホームページ の運用	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	エ	・けんぽだよりの発行 ・組合ホームページを随時更新し、加入者 に対して、情報を提供	ア	-	外部委託しない	・けんぽだよりの発行 ・組合ホームページを随時更新し、加入者に対して、情報を提供	被保険者やそのご家族に対し、健康保険法 の適用・給付等の制度や健康情報などの情 報を提供する。	男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉 県の喫煙率と比べると差があまりないが、女 性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸 器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高 く、特定保健指導の階層化においても、1つ のリスクと判定されるので、積極的支援に該 当する傾向にある。 後発医薬品の使用割合は、年々増加している ものの全体で79.74%（令和4年度実績）とな り、全組合平均と比較すると被保険者・被扶 養者ともに低く、特に被保険者の40～74歳代 、被扶養者の30～74歳代での使用割合が低い 。 被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に 達しているが、被扶養者の受診率が約30%と 低調である。また、特定保健指導の実施率は 、国が示す目標値の30%には達していない。 当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較 すると、適切な運動習慣を有する者の割合が 低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加して いる者は、5,498人、全体の33.5%となってお り、そのうち約3割の者が特定保健指導の該 当者となっている。 メンタル系疾患における医療費や実患者数が 増加しており、傷病手当金に占める割合も増 加している。 糖尿病の受診勧奨基準数値以上のハイリスク 者のうち、医療機関への未受診者が一定数存 在している。 多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者 と思われる事案を確認し、服薬による健康被 害の確認が必要。 当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較 すると、適切な食事習慣を有する者の割合が 低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から 、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが 低い傾向にあることから、適切な食事習慣を 身につける必要がある。 当組合における被保険者の男女構成は、約74 %が女性の加入者であり、女性特有の病気で ある乳がんや子宮頸がんの受療率については 、他の健保と比較すると差はほとんどないが 、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。 医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円 までの割合は94.4%を占め、医療費に占める 割合は56%となっているが、100万円以上の 医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず 、医療費については32.7%を占めているため 、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策 が必要。 当組合における歯科診療の医療費について、I CD10小分類別統計によると、各年度とも上位 1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクにな ることから、日々の歯周病予防対策が必要。		
	実施率(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)-													アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)				
	個別の事業																	
	特定健康 診査事業	2,3	既存	特定健診事業 (被保険者)	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員,基 準該当 者	1	ウ,エ,オ,コ ,サ	事業主が行う事業主健診及び組合保健事業 である短期人間ドックの健診データの授受	ア,オ	-	外部委託しない	対象者：33,300人 -実施者：30,636人 実施率：92%	生活習慣の発症や進展を予防することによ って、加入員の疾病リスク軽減などにつな がるため、事業主の協力をいただきながら 、実施率向上を図りたい。	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に 達しているが、被扶養者の受診率が約30%と 低調である。また、特定保健指導の実施率は 、国が示す目標値の30%には達していない。	
	特定健診実施率(【実績値】92%　【目標値】令和6年度：92%)-													- (アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢											対象者					
アウトプット指標														アウトカム指標								
特定保健指導事業	2,3	既存	特定健診事業（被扶養者）	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	1	エ,オ	4月中旬に対象者全員に受診券と集合契約医療機関リストを個人宅に送付し、無料で特定健診を受診してもらう	オ	-	外部委託しない	対象者：3,450人 -実施者：1,139人 実施率：33%	被扶養者者の受診率向上のため、機関誌等の広報の媒体を利用して、生活習慣病等に対する健康意識を向上させ、特定健診未受診者の減少を図る。	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。						
	未受診者への受診勧奨(【実績値】300人 【目標値】令和6年度：300人)過去に受診歴がある者及び新規該当者（４０歳）の未受診者に対し、受診勧奨通知を個人宅に送付する														-				(アウトカムは設定されていません)			
	2,4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,コ,サ	特定保健指導該当者に対しては、無料で利用できる利用券付きの結果表と集合契約医療機関リストを配付している。また、医療機関での利用が困難な該当者については、外部業者と連携してICTを活用した特定保健指導を受けていただき、健康グッズを配付する。	ア,イ,ウ,カ-	-	外部委託しない	対象者：3,676人 -実施者：1,103人 実施率：30%	特定保健指導該当者が自ら生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持できるようになることを支援する。	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。						
実施率の目標(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：30%)特定保健指導該当者に対して、自医療機関での特定保健指導の推進と外部業者のICTを活用した保健指導協力依頼を強化														特定保健指導対象者の減少(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：5%)-								
保健指導宣伝	5	既存	健保組合ガイドブック	全て	男女	16～74	被保険者	1	ス	健康保険法に基づく適用、給付の周知をガイドブックを作成して配付	ア	-	外部委託しない	-	健康保険法に基づく適用、給付の周知をガイドブックを作成して配付	個々の被保険者に対し、健康保険法の適用や給付等の制度の概要を周知する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
	配付率(【実績値】80% 【目標値】令和6年度：-)%-														アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)							
	2,7	既存	後発医薬品希望シールの配付	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	キ	機関誌等による周知活動や新規取得者に対して、後発医薬品希望シールの配付	ア	-	外部委託しない	機関誌等による周知活動や新規取得者に対して、後発医薬品希望シールの配付 今年度実施しない理由：廃止予定	後発医薬品希望シールを配付することにより、後発医薬品の使用割合の向上を図る。	後発医薬品の使用割合は、年々増加しているものの全体で79.74%（令和4年度実績）となり、全組合平均と比較すると被保険者・被扶養者ともに低く、特に被保険者の40～74歳代、被扶養者の30～74歳代での使用割合が低い。						
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-														使用割合(【実績値】79.74% 【目標値】令和6年度：80%)-								
	3,4	新規	糖尿病等の生活習慣病重症化予防の取組	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	イ,キ,ク	健診データの受理後、受診勧奨基準数値以上の対象者の中から、レセプト未受診者を抽出し、その者に受診勧奨通知を送付する	ア,カ	-	外部委託しない	健診データの受理後、受診勧奨基準数値以上の対象者の中から、レセプト未受診者を抽出し、その者に受診勧奨通知を送付する	糖尿病リスク者等への受診勧奨により、生活習慣病の重症化予防を図る	糖尿病の受診勧奨基準数値以上のハイリスク者のうち、医療機関への未受診者が一定数存在している。 医療費レンジ別患者数割合では、１～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。 当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。						
	対象者への送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-														未受診者の減少(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：10%)-							
	3,5	新規	こころとからだの健康づくりの推進	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ	機関誌等による予防啓発活動や千葉県精神保健福祉協議会と共同で、こころの健康づくりのための相談会（ストレスチェック）を開催し、メンタル系疾患の予防や悪化を防止する	ア,オ	-	外部委託しない	機関誌等による予防啓発活動や千葉県精神保健福祉協議会と共同で、こころの健康づくりのための相談会（ストレスチェック）を開催し、メンタル系疾患の予防や悪化を防止する	各種イベントを開催することにより、メンタル系疾患の予防や悪化を予防する	メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。						
参加者数(【実績値】50人 【目標値】令和6年度：50人)-														設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)								
	2,7	新規	後発医薬品の理解促進及び差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ク	後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ送付し、その後、後発医薬品への切替率及び薬剤費の効果検証を実施する。	ア	-	外部委託しない	後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ送付し、その後、後発医薬品への切替率及び薬剤費の効果検証を実施する。	後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ情報を提供することにより、使用割合の増加に伴う薬剤費の削減を図る。	後発医薬品の使用割合は、年々増加しているものの全体で79.74%（令和4年度実績）となり、全組合平均と比較すると被保険者・被扶養者ともに低く、特に被保険者の40～74歳代、被扶養者の30～74歳代での使用割合が低い。						
	対象者への送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-														-				(アウトカムは設定されていません)			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	性別	年 齢	対象者	注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
	アウトプット指標														アウトカム指標			
	2,4,5	新規	適正服薬に対する取組（ポリファーマシー対策）	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	キ,ク	レセプトデータを活用し、多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者の対象者を抽出して、その者に対して、健康被害の確認、服薬情報の提供及び個別に指導を実施する。 また、その後効果検証を実施する。	ア,ウ	-	外部委託しない		レセプトデータを活用し、多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者の対象者を抽出して、その者に対して、健康被害の確認、服薬情報の提供及び個別に指導を実施する。 また、その後効果検証を実施する。	多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者に対して、多剤服薬による健康被害の確認をするとともに、服薬情報の提供や個別指導することにより、医療費適正化対策を図る。	多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者と思われる事案を確認し、服薬による健康被害の確認が必要。	
対象者への送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-															- (アウトカムは設定されていません)			
	1	既存	健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施（コラポヘルスの推進）	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	・加入事業所に対して、健康宣言の策定の呼びかけや基礎データの提供 ・事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有し、健康課題を可視化する	ア	-	外部委託しない		・加入事業所に対して、健康宣言の策定の呼びかけや基礎データの提供 ・事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有し、健康課題を可視化する	事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有することで、事業所ごとの健康課題を明確化し、健康宣言の策定に繋げる。	男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉県の喫煙率と比べると差があまりないが、女性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高く、特定保健指導の階層化においても、1つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。 被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。 当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10k g以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。 メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。 当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。	
健康宣言事業所数(【実績値】20件 【目標値】令和6年度：20件)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	2,5	新規	退職後の健康管理の働きかけ	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	エ	・組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする	ア	-	外部委託しない		・組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする	健康ポータルサイトの動画コンテンツなど活用し、情報提供を図ることで、退職後の健康管理の情報収集の場として情報提供する。	当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。	
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	2,5	新規	食生活の改善（栄養管理の取組）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,サ	組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする	ア,ウ,カ	-	外部委託しない		-組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする	健康ポータルサイトのコンテンツの動画配信などを活用し、適正な食事習慣が定着するように支援する	当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。 被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。	
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	2,5	新規	前期高齢者（65歳以上）に対する健康年齢通知	全て	男女	65～（上限なし）	加入者全員	1	ス	65歳以上の特定健診データ提供者に対して、健康結果に基づいた健康年齢を記載したリーフレットを送付することで、自身の健康年齢を知り健康意識を高め、今後の行動変容を促すことを目的とする。	シ	-	未定		-計画人数：2,500人	高齢者等の健康意識などの行動変容を促し、医療費削減に努める	当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。	

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者											
アウトプット指標															アウトカム指標			
実施率(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	3,4	既存	がん検診結果に基づく受診勧奨通知	全て	男女	0～74	被保険者	3	ウ	がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する。	ア,イ	-	未定		がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する。	がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する	当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。 医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。 被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。	
未受診者への送付実施率(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	2,3	新規	乳がんに対する啓発事業	全て	女性	0～74	加入者全員	1	ウ	けんぽだより等で乳がんに関する記事などを掲載することで予防啓発事業を実施する	シ	-	未定		-けんぽだより等を活用し、情報提供をする	早期発見・治療につなげられるような事業展開を実施する	当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。	
実施率(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	2,3,4	新規	歯科口腔健診及び歯科保健指導	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ウ,キ	歯科口腔健診希望者に対して、歯科口腔健診を実施する。また、歯科口腔健診結果から、必要に応じて歯科保健指導を実施する。	カ	-	未定		-計画人数：200人	歯科口腔健診希望者に対して、歯科口腔健診を実施する。また、歯科口腔健診結果から、必要に応じて歯科保管指導を実施する。	当組合における歯科診療の医療費について、I CD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。	
利用者数(【実績値】200人　【目標値】令和6年度：200人)-															- (アウトカムは設定されていません)			
	2,3,4	新規	生活習慣病ハイリスク者向け受診勧奨通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	特定健診データの結果により、生活習慣病リスクが高く、かつ医療機関未受診の者に対して、受診勧奨通知を送付する	シ	-	未定		-計画人数：ハイリスク者上位300人	特定健診データの結果により、生活習慣病リスクが高く、かつ医療機関未受診の者に対して、受診勧奨通知を送付することで医療費削減につなげる	当組合における歯科診療の医療費について、I CD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。	
実施率(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	2,3,4,5	新規	40歳未満の事業主健診情報の活用による予防・健康づくり推進事業	全て	男女	0～39	加入者全員	1	エ,サ	40歳未満の特定健診結果に基づき、特定保健指導該当者へ動機づけ支援相当の特定保健指導の実施や健康づくりのための情報提供をする	ア,カ	-	未定		-計画人数：1,000人 特定保健指導実施数：200人	若年層（40歳未満）からの生活習慣病等に対する意識を向上させることによる生涯医療費の抑制を図ることも目的とし、自ら生活習慣における課題を認識し、健康的な生活を維持できるようになることを支援する	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10kg以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。 医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。	
特定健診受領率(【実績値】50%　【目標値】令和6年度：50%)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
疾病予防	8	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	16～74	被保険者	3	ス	インフルエンザ予防接種者に対して、2,000円を上限に費用の一部を補助	ア	-	外部委託しない		-計画人数：52,000人	感染症の予防や罹患した場合の重症化予防対策として効果が期待されるため、疾病による医療費などの減少を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
実施率(【実績値】90%　【目標値】令和6年度：90%)-															アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	3,6	既存	短期人間ドック補助金	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	3	イ,ウ,キ,ク	実施年度に４０歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に、４０、０００円を上限に費用の一部を補助	カ	-	外部委託しない	-	計画人数：20,000人	疾病の早期発見・早期治療に資するとともに、利用者の健康意識を高め、生活習慣病等の疾病予防・改善に向けた自主的な健康管理を促す。	医療費レンジ別患者数割合では、１～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。 当組合における歯科診療の医療費について、ＩＣＤ10小分類別統計によると、各年度とも上位１～４位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。 被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。 当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-													アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)				
	8	既存	結核予防補助金	全て	男女	16～74	被保険者	3	ス	ツベルクリン反応検査、ＱＦＴ検査、Ｔ－ＳＰＯＴ検査実施者に対して、１、０００円を上限に費用の一部を補助。ＢＣＧ接種の費用も１、５００円を上限に費用の一部を補助	ア,カ	-	外部委託しない	-	反応検査計画人数：2,000人 BCG接種補助計画人数：10人	結核感染の検査を行うことにより、早期発見・早期治療をする事ができ、家族や職場等への感染拡大防止対策として実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
実施率(【実績値】40% 【目標値】令和6年度：40%)-													アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)				
	8	既存	麻疹・風疹予防補助金	全て	男女	16～74	被保険者	3	ス	抗体検査実施者に対して、７９０円を上限に費用の一部を補助。麻疹・風疹ワクチンの費用も１、２００円を上限に費用の一部を補助	ア,カ	-	外部委託しない	-	抗体検査計画人数：3,000人 ワクチン接種補助計画人数：1,000人	感染力が強力で、重い合併症を引き起こす可能性があり、抗体のない大人がかかると重症化しやすいため、重症化予防対策として幅広く実施する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
実施率(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：35%)-													アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)				
	4,5	既存	禁煙治療補助金（喫煙者に対する禁煙治療の利用促進）	全て	男女	20～74	被保険者	1	キ	・禁煙治療に要した一部負担金に対して、１５、０００円を上限に補助 ・オンライン禁煙プログラムの案内及びリーフレットなどを送付（トライアル事業所のみ） ・特定健診結果の喫煙者に対して、禁煙に関する健康被害等のパンフレットなどを送付し、禁煙を勧めるとともに、治療補助金の周知も図る	ア	-	外部委託しない	-	計画人数：50人	受動喫煙を含め、喫煙は健康に様々な悪影響を与えることとなるため、禁煙率を減少することによる医療費の削減を図る。	男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉県の喫煙率と比べると差がありませんが、女性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸器疾患や２型糖尿病などの重症化リスクが高く、特定保健指導の階層化においても、１つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。
利用者(【実績値】10人 【目標値】令和6年度：10人)-													設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	5	既存	東京ディズニーリゾート特別団体契約補助事業	全て	男女	4～74	加入者全員	1	ア,ケ	東京ディズニーリゾート入場料に対して１、０００円の補助券を発行	ア,ク	-	外部委託しない	-	計画人数：6,000人 今年度実施しない理由：廃止	ストレス発散等を目的に実施する	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約３割の者が特定保健指導の該当者となっている。 メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。
	利用者数(【実績値】4,000人 【目標値】令和6年度：4,000人)-													設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
	5	新規	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ケ	実施期間中に1日8、０００歩を目標にウォーキングを実施していただき、基準達成者には、賞品をプレゼントする。 事業実施後の体重の変化等についてアンケートをとり、効果検証を行う。	ア	-	外部委託しない	-	計画人数：3,000人	運動習慣の定着を図る	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約３割の者が特定保健指導の該当者となっている。 メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者										
アウトプット指標															アウトカム指標		
参加者数(【実績値】 2,200人 【目標値】 令和6年度：2,500人)-															設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)		
5	既 存	体育奨励事業 協賛金（体育 奨励事業の協 助）	全て	男女	0 ～ 74	被保険 者	1	ケ	当組合加入員に対する各種スポーツ大会の 主催者への協賛金	ア	-	外部委託しない	-	計画人数：300人	各種大会の協助、運動習慣の定着及びスト レス発散などの効果を期待する	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較 すると、適切な運動習慣を有する者の割合が 低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加して いる者は、5,498人、全体の33.5%となっており、 そのうち約3割の者が特定保健指導の該 当者となっている。 メンタル系疾患における医療費や実患者数が 増加しており、傷病手当金に占める割合も増 加している。	
利用者数(【実績値】 0人 【目標値】 令和6年度：30人)健康増進及ぶ運動の習慣付けとして、参加人数を増やす方策を講じる															アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)		

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
1	けんぽだより発行及び組合ホームページの運用
個別の事業	
1	特定健診事業（被保険者）
2	特定健診事業（被扶養者）
3	特定保健指導
4	健保組合ガイドブック
6	糖尿病等の生活習慣病重症化予防の取組
7	こころとからだの健康づくりの推進
8	後発医薬品の理解促進及び差額通知
9	適正服薬に対する取組（ポリファーマシー対策）
10	健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施（コラボヘルスの推進）
11	退職後の健康管理の働きかけ
12	食生活の改善（栄養管理の取組）
13	前期高齢者（65歳以上）に対する健康年齢通知
14	がん検診結果に基づく受診勧奨通知
15	乳がんに対する啓発事業
16	歯科口腔健診及び歯科保健指導
17	生活習慣病ハイリスク者向け受診勧奨通知
18	40歳未満の事業主健診情報の活用による予防・健康づくり推進事業
19	インフルエンザ予防接種補助金
20	短期人間ドック補助金
21	結核予防補助金
22	麻疹・風疹予防補助金
23	禁煙治療補助金（喫煙者に対する禁煙治療の利用促進）
25	ウォーキングキャンペーン
26	体育奨励事業協賛金（体育奨励事業の協助）

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1事業名		けんぽだより発行及び組合ホームページの運用							
健康課題との関連	男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉県の喫煙率と比べると差があまりないが、女性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高く、特定保健指導の階層化においても、1つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。								
	後発医薬品の使用割合は、年々増加しているものの全体で79.74%（令和4年度実績）となり、全組合平均と比較すると被保険者・被扶養者ともに低く、特に被保険者の40～74歳代、被扶養者の30～74歳代での使用割合が低い。								
	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。								
	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。								
	メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。								
	糖尿病の受診勧奨基準数値以上のハイリスク者のうち、医療機関への未受診者が一定数存在している。								
	多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者と思われる事案を確認し、服薬による健康被害の確認が必要。								
	当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。								
	当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。								
	医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%に関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。								
	当組合における歯科診療の医療費について、ICD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ウ,5-エ,5-カ,5-キ,5-ク	実施主体	計画	1・健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	2, 5- ウ, 5- エ, 5- カ, 5- キ, 5- ク		実績	1. 健保 組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・けんぽだよりの発行 ・組合ホームページを随時更新し、加入者に対して、情報を提供			予算額	-千円
	実績	エ		実績	・けんぽだよりの発行 ・組合ホームページを随時更新し、加入者に対して、情報を提供				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	- 千円
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)	・けんぽだよりの発行 ・組合ホームページを随時更新し、加入者に対して、情報を提供								
振り返り	実施状況・時期 ・けんぽだよりの発行 年2回 ・組合ホームページによる社会保険制度の周知や法改正などの最新情報を提供								
	成功・推進要因 けんぽだよりの掲載内容を加入員が興味を持っていたけような記事を掲載したことや、組合ホームページについても、法改正などの情報をリアルタイムに掲載するよう努めた								
	課題及び阻害要因 けんぽだよりの一部の内容については、情報提供をリアルタイムに配信する必要があることから、WEB配信などのＩＣＴを活用した周知方法を検討する								
評価	5. 100%								
事業目標									
被保険者やそのご家族に対し、健康保険法の適用・給付等の制度や健康情報などの情報を提供する。									
アウトプット指標 実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]									
アウトカム指標 アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社サンライフ企画（健康づくり事業）

【個別の事業】

1 事業名		特定健診事業（被保険者）									
健康課題との関連		被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。									
分類											
注1)事業分類	計画	2,3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存		
	実績	2,3-ア		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,オ,コ,サ	実施方法	計画	事業主が行う事業主健診及び組合保健事業である短期人間ドックの健診データの授受			予算額	-千円		
	実績	ウ,エ,オ,コ,サ		実績	事業主が行う事業主健診及び組合保健事業である短期人間ドックの健診データの授受						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ	実施体制	計画	-			決算額	-千円		
	実績	ア,オ		実績	-						
実施計画 (令和6年度)		対象者：33,300人 実施者：30,636人 実施率：92%									
振り返り	実施状況・時期		対象者：33,783人 実施者：30,228人 実施率：89.5%								
	成功・推進要因		特定健診データ未提出事業所に対して、未提出者リストの送付や電話による督促などを実施								
	課題及び阻害要因		特定健診データの提出理由など、事業主における理解を深めるための更なる活動が必要								

評価	4．80%以上		
事業目標			
生活習慣の発症や進展を予防することによって、加入員の疾病リスク軽減などにつながるため、事業主の協力をいただきながら、実施率向上を図りたい。			
アウトプット指標 特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】92%【計画値/実績値】令和6年度：92%/89.5% 【達成度】97.3%）-[-]			
アウトカム指標 - (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

2	事業名	特定健診事業（被扶養者）							
健康課題との関連		被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ	実施方法	計画	4月中旬に対象者全員に受診券と集合契約医療機関リストを個人宅に送付し、無料で特定健診を受診してもらう			予算額	-千円
	実績	エ,オ		実績	4月中旬に対象者全員に受診券と集合契約医療機関リストを個人宅に送付し、無料で特定健診を受診してもらう				
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	-			決算額	-千円
	実績	オ		実績	-				

実施計画 (令和6年度)		対象者：3,450人 実施者：1,139人 実施率：33%	
振り返り		実施状況・時期 対象者：3，176人 実施者：1，061人 実施率：33.4%	
		成功・推進要因 人間ドック補助金の補助条件を特定健診データを原則提出することに変更したしたことや、パート先などでの健診結果を提供していただくことで、クオカードを贈呈するなど対策を講じた また、令和6年度から期間限定（1～3月）となるが、巡回方式による特定健診事業を実施した	
		課題及び阻害要因 特定健診データ提出に対する理解促進や健診を受けない方への周知方法など検討する	
評価		5. 100%	
事業目標			
被扶養者者の受診率向上のため、機関誌等の広報の媒体を利用して、生活習慣病等に対する健康意識を向上させ、特定健診未受診者の減少を図る。			
アウトプット指標 未受診者への受診勧奨（【令和5年度末の実績値】300人【計画値/実績値】令和6年度：300人/985人　【達成度】328.3%）過去に受診歴がある者及び新規該当者（40歳）の未受診者に対し、受診勧奨通知を個人宅に送付する[-]			
アウトカム指標 - (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先		計画	外部委託しない
		委託の有無	外部委託した
		実績 外部委託先事業者	株式会社あまの創健（特定健診）
3	事業名	特定保健指導	

健康課題との関連	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	2, 4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	2, 4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ, コ, サ	実施方法	計画	特定保健指導該当者に対しては、無料で利用できる利用券付きの結果表と集合契約医療機関リストを配付している。また、医療機関での利用が困難な該当者については、外部業者と連携してICTを活用した特定保健指導を受けていただき、健康グッズを配付する。			予算額	-千円
	実績	エ, コ, サ		実績	特定保健指導該当者に対しては、無料で利用できる利用券付きの結果表と集合契約医療機関リストを配付している。また、医療機関での利用が困難な該当者については、外部業者と連携してICTを活用した特定保健指導を受けていただき、健康グッズを配付する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア, イ, ウ, カ	実施体制	計画				決算額	-千円
	実績	ア, イ, ウ, カ		実績					

実施計画 (令和6年度)	対象者：3,676人 実施者：1,103人 実施率：30%		
振り返り	実施状況・時期 「動機づけ支援」 対象者：2,342人 実施者：336人 「積極的支援」 対象者：1,608人 実施者：115人 全体の実施率：11.4%		
	成功・推進要因 タブレット端末などの利用による保健指導については、ある程度定着しており実施率も上昇している		
	課題及び阻害要因 事業主とのコラボヘルス推進による保健指導の実施率向上に繋げたい		
評価	1. 39%以下		

事業目標

特定保健指導該当者が自ら生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持できるようになることを支援する。

アウトプット指標	
実施率の目標（【令和5年度末の実績値】30%【計画値/実績値】令和6年度：30%/11.4% 【達成度】38.0%） 特定保健指導該当者に対して、自医療機関での特定保健指導の推進と外部業者のICTを活用した保健指導協力依頼を強化[-]	
アウトカム指標	特定保健指導対象者の減少（【令和5年度末の実績値】5%【計画値/実績値】令和6年度：5%/-0.3% 【達成度】-6.0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社 法研（特定保健指導）

4	事業名	健保組合ガイドブック
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類									
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない	
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健康保険法に基づく適用、給付の周知をガイドブックを作成して配付			予算額	-千円
	実績	ス		実績	健康保険法に基づく適用、給付の周知をガイドブックを作成して配付				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	-千円
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)		健康保険法に基づく適用、給付の周知をガイドブックを作成して配付							
振り返り		実施状況・時期		随時 「ガイドブック」を配付					
		成功・推進要因		社会保険制度の周知としては推進できている					
		課題及び阻害要因		ICTを活用した周知方法を検討する					
評価		5. 100%							
事業目標									
個々の被保険者に対し、健康保険法の適用や給付等の制度の概要を周知する。									
アウトプット指標 配付率（【令和5年度末の実績値】80%【計画値/実績値】令和6年度：-%/100% 【達成度】100%）-[-]									
アウトカム指標 アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)									
		計画	外部委託しない						

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社 社会保険研究所（健康づくり事業）

6	事業名	糖尿病等の生活習慣病重症化予防の取組									
健康課題との関連		糖尿病の受診勧奨基準数値以上のハイリスク者のうち、医療機関への未受診者が一定数存在している。									
		医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。									
		当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。									
分類											
注1)事業分類		計画	3-ア,4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	
		実績	3-ア,4-キ		実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
		実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類		計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	健診データの受理後、受診勧奨基準数値以上の対象者の中から、レセプト未受診者を抽出し、その者に受診勧奨通知を送付する			予算額	-千円	

	実績	イ , キ , ク		実績	健診データの受理後、受診勧奨基準数値以上の対象者の中から、レセプト未受診者を抽出し、その者に受診勧奨通知を送付する		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア , カ	実施体制	計画	-	決算額	- 千円
	実績	ア , カ		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	健診データの受理後、受診勧奨基準数値以上の対象者の中から、レセプト未受診者を抽出し、その者に受診勧奨通知を送付する						
振り返り	実施状況・時期		毎月 送付対象者：1 1 8 人				
	成功・推進要因		送付対象者のうち2 1 人の医療機関への受診を確認				
	課題及び阻害要因		医療機関への受診率向上対策を講ずる必要がある				
評価	5 . 100%						
事業目標							
糖尿病リスク者等への受診勧奨により、生活習慣病の重症化予防を図る							
アウトプット指標		対象者への送付率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]					
アウトカム指標		未受診者の減少（【令和5年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和6年度：10%/18% 【達成度】180.0%）-[-]					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

7	事業名	こころとからだの健康づくりの推進
健康課題との関連		メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。
分類		

注1)事業分類	計画	3-キ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	3-キ,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	機関誌等による予防啓発活動や千葉県精神保健福祉協議会と共同で、こころの健康づくりのための相談会（ストレスチェック）を開催し、メンタル系疾患の予防や悪化を防止する	予算額	-千円		
	実績	ケ		実績	機関誌等による予防啓発活動や千葉県精神保健福祉協議会と共同で、こころの健康づくりのための相談会（ストレスチェック）を開催し、メンタル系疾患の予防や悪化を防止する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア,オ		実績	-				
実施計画 (令和6年度)	機関誌等による予防啓発活動や千葉県精神保健福祉協議会と共同で、こころの健康づくりのための相談会（ストレスチェック）を開催し、メンタル系疾患の予防や悪化を防止する								
振り返り	実施状況・時期 年2回開催 4月：こころの健康フェスティバル 11月：心の健康フェア								
	成功・推進要因 悩み相談やストレスチェックなどを実施								
	課題及び阻害要因 より多くの加入員に参加していただけるように、広報活動などを強化する								
評価	5. 100%								
事業目標									

各種イベントを開催することにより、メンタル系疾患の予防や悪化を予防する		
アウトプット指標 参加者数（【令和5年度末の実績値】50人【計画値/実績値】令和6年度：50人/63人 【達成度】126.0%）-[-]		
アウトカム指標 設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績の有無	外部委託していなかった

8	事業名		後発医薬品の理解促進及び差額通知											
健康課題との関連			後発医薬品の使用割合は、年々増加しているものの全体で79.74％（令和4年度実績）となり、全組合平均と比較すると被保険者・被扶養者ともに低く、特に被保険者の40～74歳代、被扶養者の30～74歳代での使用割合が低い。											
分類														
注1)事業分類	計画	2,7-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規					
	実績	2,7-イ		実績	1．健保組合									
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない						
事業の内容														
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員												
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員												
注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ送付し、その後、後発医薬品への切替率及び薬剤費の効果検証を実施する。			予算額	-千円					
	実績	キ,ク		実績	後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ送付し、その後、後発医薬品への切替率及び薬剤費の効果検証を実施する。									
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	-千円					
	実績	ア		実績						-				
実施計画 (令和6年度)			後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ送付し、その後、後発医薬品への切替率及び薬剤費の効果検証を実施する。											

振り返り	実施状況・時期	年2回 7・1月 送付対象者：8,359人
	成功・推進要因	薬剤費の削減効果として、50,936,390円となった
	課題及び阻害要因	送付対象者の抽出条件など、効果検証を実施したうえで検討する

評価	5．100%
----	--------

事業目標

後発医薬品の使用促進通知及び差額通知を対象者へ情報を提供することにより、使用割合の増加に伴う薬剤費の削減を図る。

アウトプット指標	対象者への送付率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100.0%）-[-]
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）

9事業名	適正服薬に対する取組（ポリファーマシー対策）
------	------------------------

健康課題との関連	多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者と思われる事案を確認し、服薬による健康被害の確認が必要。
----------	--

分類

注1)事業分類	計画 2,4-キ,5-サ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
---------	-----------------	------	----	--------	------	--------	---------	----

	実績	2, 4-キ, 5-サ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ, ク	実施方法	計画	レセプトデータを活用し、多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者の対象者を抽出して、その者に対して、健康被害の確認、服薬情報の提供及び個別に指導を実施する。 また、その後効果検証を実施する。			予算額	-千円
	実績	キ, ク		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア, ウ	実施体制	計画	-			決算額	- 千円
	実績	ア, ウ		実績					
実施計画 (令和6年度)	レセプトデータを活用し、多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者の対象者を抽出して、その者に対して、健康被害の確認、服薬情報の提供及び個別に指導を実施する。 また、その後効果検証を実施する。								
振り返り	実施状況・時期		8月 送付対象者：2，876人						
	成功・推進要因		「通知後3か月のレセプト分析」 多剤投与者：381人減少 重複・併用禁忌者等：754人減少 薬剤費：13，980千円の削減						
	課題及び阻害要因		より多くの加入員に対して、ポリファーマシーに対するリテラシー向上対策が必要						
評価	5．100%								
事業目標									

多剤投与や薬の飲み合わせによる併用禁忌者に対して、多剤服薬による健康被害の確認をするとともに、服薬情報の提供や個別指導することにより、医療費適正化対策を図る。

アウトプット指標 対象者への送付率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社JMDC（後発医薬品事業）

10	事業名	健康宣言の策定や健康づくり等の共同事業の実施（コラボヘルスの推進）
----	-----	-----------------------------------

健康課題との関連	男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉県の喫煙率と比べると差があまりないが、女性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高く、特定保健指導の階層化においても、1つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。								
	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。								
	当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。								
	メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。								
	当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・加入事業所に対して、健康宣言の策定の呼びかけや基礎データの提供 ・事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有し、健康課題を可視化する	予算額	-千円		
	実績	ス		実績	・加入事業所に対して、健康宣言の策定の呼びかけや基礎データの提供 ・事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有し、健康課題を可視化する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-				

実施計画 (令和6年度)	・ 加入事業所に対して、健康宣言の策定の呼びかけや基礎データの提供 ・ 事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有し、健康課題を可視化する		
振り返り	実施状況・時期	年間 スコアリングレポートの活用による周知活動	
	成功・推進要因	KOSMO Web等の活用により、50人以上の全ての加入事業所に対して、スコアリングレポートを配信した	
	課題及び阻害要因	より多くの事業主に職員の健康課題に関心を持っていただくために、スコアリングレポートを活用し、周知活動を強化する	
評価	5. 100%		

事業目標

事業所ごとにスコアリングレポートを作成し、事業主との健康課題を共有することで、事業所ごとの健康課題を明確化し、健康宣言の策定に繋げる。

アウトプット指標

健康宣言事業所数（【令和5年度末の実績値】20件【計画値/実績値】令和6年度：20件/0件　【達成度】0.0%）-[-]

アウトカム指標

設定が困難なため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

11事業名

退職後の健康管理の働きかけ

健康課題との関連

当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。
また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-ウ,5-エ,5-カ,5-キ,5-ク,5-シ	実施主体	計画	1・健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
---------	----	-------------------------------	------	----	--------	------	--------	---------	----

	実績	2, 5-ア, 5-ウ, 5-エ, 5-カ, 5-キ, 5-ク, 5-シ		実績	1・健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする		予算額	-千円	
	実績	エ		実績	・組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-		決算額	-千円	
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)	・組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする								
振り返り	実施状況・時期		年間 組合ホームページ及び健康年齢通知にて情報提供						
	成功・推進要因		ある程度の情報提供は推進出来ている						
	課題及び阻害要因		より多くの加入員に活用していただくため、事業主と連携し周知活動を強化する						
評価	5．100%								
事業目標									
健康ポータルサイトの動画コンテンツなど活用し、情報提供を図ることで、退職後の健康管理の情報収集の場として情報提供する。									
アウトプット指標 実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]									
アウトカム指標 設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							

	実績	委託の有無	外部委託していなかった
--	----	-------	-------------

12	事業名	食生活の改善（栄養管理の取組）									
健康課題との関連		当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。									
		被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。									
分類											
注1)事業分類		計画	2,5-工	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	
	実績	2,5-工	実績		1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
		実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類		計画	工,サ	実施方法	計画	組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする			予算額	-千円	
		実績	工,サ		実績	組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする					
注3)ストラクチャー分類		計画	ア,ウ,カ	実施体制	計画	-			決算額	-千円	
		実績	ア,ウ,カ		実績	-					
実施計画 (令和6年度)		組合ホームページや機関誌などを活用し、情報提供をする									
振り返り		実施状況・時期 年間 組合ホームページ及びけんぽだよりにて情報提供									
		成功・推進要因 ある程度の情報提供は推進出来ている									
		課題及び阻害要因 より多くの加入員に活用していただくため、事業主と連携し周知活動を強化する									

評価	5. 100%		
事業目標			
健康ポータルサイトのコンテンツの動画配信などを活用し、適正な食事習慣が定着するように支援する			
アウトプット指標	実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標	設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	外部委託していなかった	

13	事業名	前期高齢者（65歳以上）に対する健康年齢通知						
健康課題との関連		当組合の食事習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な食事習慣を有する者の割合が低い。 また、食事習慣と肥満リスク保有者割合から、適切な食事習慣がある者は、肥満リスクが低い傾向にあることから、適切な食事習慣を身につける必要がある。						
分類								
注1)事業分類	計画	2,5-ウ,5-エ 実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 65～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 65～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	65歳以上の特定健診データ提供者に対して、健康結果に基づいた健康年齢を記載したリーフレットを送付することで、自身の健康年齢を知り健康意識を高め、今後の行動変容を促すことを目的とする。	予算額	-千円
	実績	ス		実績	65歳以上の特定健診データ提供者に対して、健康結果に基づいた健康年齢を記載したリーフレットを送付することで、自身の健康年齢を知り健康意識を高め、今後の行動変容を促すことを目的とする。		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	シ		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	計画人数：2,500人						
振り返り	実施状況・時期		1 1月 送付対象者：3， 2 3 3人				
	成功・推進要因		自身の健康年齢を知ること健康意識を高め、行動変容を促すことを目的とし、そのことによる前期高齢者納付金の減少に繋げる				
	課題及び阻害要因		6 5 歳以上を送付対象としているが、抽出条件などの見直しを検討する				
評価	5．100%						
事業目標							
高齢者等の健康意識などの行動変容を促し、医療費削減に努める							
アウトプット指標 実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標 設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）				

14	事業名	がん検診結果に基づく 受診勧奨通知							
健康課題との関連	当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。								
	医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。								
	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ, 3-エ, 4-キ, 4-ク	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ, 3-エ, 4-キ, 4-ク		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する。	予算額	-千円		
	実績	ウ		実績	がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア, イ	実施体制	計画	-	決算額	-千円		
	実績	ア, イ		実績	-				

実施計画 (令和6年度)	がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する。		
振り返り	実施状況・時期	年間 がん検診結果提出者数：44人 受診勧奨通知者数：20人	
	成功・推進要因	医療機関へ受診した者：4名	
	課題及び阻害要因	より多くの加入員の「がん検診結果」を提出いただくことで、早期発見・治療に繋げるため、事業主との連携を強化する	
評価	5. 100%		
事業目標			
がん検診結果の要精密検査者に対して、検査後5か月経過時における医療機関への未受診者に受診勧奨通知を送付する			
アウトプット指標 未受診者への送付実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]			
アウトカム指標 設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無 外部委託していなかった	

15	事業名	乳がんに対する啓発事業							
健康課題との関連		当組合における被保険者の男女構成は、約74％が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2,3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	けんぽだより等で乳がんに関する記事などを掲載することで予防啓発事業を実施する			予算額	-千円

	実績	ウ		実績	けんぽだより等で乳がんに関する記事などを掲載することで予防啓発事業を実施する		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	- 千円
	実績	シ		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	けんぽだより等を活用し、情報提供をする						
振り返り	実施状況・時期		年2回				
	成功・推進要因		けんぽだよりを通じて、乳がんに関する情報提供を実施				
	課題及び阻害要因		より多くの加入員に情報提供をするために、けんぽだより以外の周知方法を検討する				
評価	5．100%						
事業目標							
早期発見・治療につなげられるような事業展開を実施する							
アウトプット指標		実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%　【達成度】100.0%）-[-]					
アウトカム指標		設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社サンライフ企画（健康づくり事業）				
16	事業名		歯科口腔健診及び歯科保健指導				
健康課題との関連		当組合における歯科診療の医療費について、ICD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。					
分類							

注1)事業分類	計画	2,3-カ,4-ウ,4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2,3-カ,4-ウ,4-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない	
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ウ,キ	実施方法	計画	歯科口腔健診希望者に対して、歯科口腔健診を実施する。また、歯科口腔健診結果から、必要に応じて歯科保健指導を実施する。			予算額	-千円
	実績	ウ,キ		実績	歯科口腔健診希望者に対して、歯科口腔健診を実施する。また、歯科口腔健診結果から、必要に応じて歯科保健指導を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	-			決算額	-千円
	実績	カ		実績	-				
実施計画 (令和6年度)		計画人数：200人							
振り返り		実施状況・時期		年間 申込者：65人 実施者：30人 実施率：46.2%					
		成功・推進要因		歯科健診を利用することで、早期発見・治療に繋げ、歯科疾患における医療費削減を目的とする					
		課題及び阻害要因		より多くの加入員に周知できるよう対策を講じる					
評価		2. 40%以上							
事業目標									

歯科口腔健診希望者に対して、歯科口腔健診を実施する。また、歯科口腔健診結果から、必要に応じて歯科保管指導を実施する。		
アウトプット指標 利用者数（【令和5年度末の実績値】200人【計画値/実績値】令和6年度：200人/65人 【達成度】32.5%）-[-]		
アウトカム指標 - (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	未定
	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

17	事業名	生活習慣病ハイリスク者向け受診勧奨通知							
健康課題との関連		当組合における歯科診療の医療費について、ICD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ク,4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2,3-ク,4-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							

	実績	対象事業所 全て性別 男女年齢 0 ～ 74対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	特定健診データの結果により、生活習慣病リスクが高く、かつ医療機関未受診の者に対して、受診勧奨通知を送付する	予算額	-千円
	実績	キ		実績	特定健診データの結果により、生活習慣病リスクが高く、かつ医療機関未受診の者に対して、受診勧奨通知を送付する		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	シ		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	計画人数：ハイリスク者上位300人						
振り返り	実施状況・時期		3 ・ 5月 送付対象者：1 ， 0 5 0 人				
	成功・推進要因		生活習慣病の重症化予防対策として実施（送付対象者のうち1 8 人が受診）				
	課題及び阻害要因		多くの対象者へ周知及び情報提供が出来るよう対策を講じる				
評価	5 ・ 100%						
事業目標							
特定健診データの結果により、生活習慣病リスクが高く、かつ医療機関未受診の者に対して、受診勧奨通知を送付することで医療費削減につなげる							
アウトプット指標		実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100%【達成度】100.0%）-[-]					
アウトカム指標		設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	未定					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（重症化予防）				

18	事業名	40歳未満の事業主健診情報の活用による予防・健康づくり推進事業									
健康課題との関連		当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。									
		医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。									
分類											
注1)事業分類	計画	2,3 -ア ,4- イ, 5- イ	実施主体	計画	1．健保 組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規		
	実績	2, 3- ア, 4- イ, 5- イ		実績	1．健保 組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～39 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～39 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	エ, サ	実施方法	計画	40歳未満の特定健診結果に基づき、特定保健指導該当者へ動機づけ支援相当の特定保健指導の実施や健康づくりのための情報提供をする				予算額	-千円	
	実績	エ, サ		実績	40歳未満の特定健診結果に基づき、特定保健指導該当者へ動機づけ支援相当の特定保健指導の実施や健康づくりのための情報提供をする						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア, カ	実施体制	計画	-				決算額	-千円	
	実績	ア, カ		実績	-						
実施計画 (令和6年度)		計画人数：1,000人 特定保健指導実施数：200人									

振り返り	実施状況・時期		年間 提出件数：３６０人
	成功・推進要因		若年者に対する重症化予防対策及び保健指導を通じたりテラシー向上対策として事業展開を図る
	課題及び阻害要因		より多くの事業主に４０歳未満の健診データ提出に協力いただくために、コラボヘルスの推進を図る必要がある
評価	１．３９％以下		
事業目標			
若年層（４０歳未満）からの生活習慣病等に対する意識を向上させることによる生涯医療費の抑制を図ることも目的とし、自ら生活習慣における課題を認識し、健康的な生活を維持できるようになることを支援する			
アウトプット指標 特定健診受領率（【令和５年度末の実績値】５０％【計画値/実績値】令和６年度：５０％/３６％ 【達成度】３６％）-[-]			
アウトカム指標 設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

19	事業名		インフルエンザ予防接種補助金						
健康課題との関連			該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類									
注1)事業分類	計画	8-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8-ア		実績					
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	インフルエンザ予防接種者に対して、２，０００円を上限に費用の一部を補助	予算額	-千円
	実績	ス		実績	インフルエンザ予防接種者に対して、２，０００円を上限に費用の一部を補助		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	計画人数：52,000人						
振り返り	実施状況・時期		年間 接種者：４７，０２２人 実施率：９０．４％				
	成功・推進要因		多くの被保険者が接種を受け重症化予防に繋がっている				
	課題及び阻害要因		より多くの被保険者に接種していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する				
評価	４．80%以上						
事業目標							
感染症の予防や罹患した場合の重症化予防対策として効果が期待されるため、疾病による医療費などの減少を図る。							
アウトプット指標		実施率（【令和5年度末の実績値】90%【計画値/実績値】令和6年度：90%/90.4%【達成度】90.4%）-[-]					
アウトカム指標		アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

20	事業名	短期人間ドック補助金
----	-----	------------

健康課題との関連	医療費レンジ別患者数割合では、1～50万円までの割合は94.4%を占め、医療費に占める割合は56%となっているが、100万円以上の医療費レンジ患者数割合は2.4%にも関わらず、医療費については32.7%を占めているため、脳卒中・虚血性心疾患における早めの対策が必要。										
	当組合における歯科診療の医療費について、ICD10小分類別統計によると、各年度とも上位1～4位を占めている。 また、歯周病は様々な全身疾患のリスクになることから、日々の歯周病予防対策が必要。										
	被保険者の特定健診の受診率は、90%以上に達しているが、被扶養者の受診率が約30%と低調である。また、特定保健指導の実施率は、国が示す目標値の30%には達していない。										
	当組合における被保険者の男女構成は、約74%が女性の加入者であり、女性特有の病気である乳がんや子宮頸がんの受療率については、他の健保と比較すると差はほとんどないが、乳がんの受療率は年々増加傾向にある。										
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 6	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 6		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	イ, ウ, キ, ク	実施方法	計画	実施年度に40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に、40,000円を上限に費用の一部を補助			予算額	-千円		
	実績	イ, ウ, キ, ク		実績	実施年度に40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に、40,000円を上限に費用の一部を補助						

注3)ストラクチャー分類	計画	力	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	力		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	計画人数：20,000人						
振り返り	実施状況・時期		年間 実施者：21,795人 実施率：109%				
	成功・推進要因		多くの被保険者が実施し、早期発見・治療に繋がっている				
	課題及び阻害要因		より多くの被保険者に利用していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する				
評価	5. 100%						
事業目標							
疾病の早期発見・早期治療に資するとともに、利用者の健康意識を高め、生活習慣病等の疾病予防・改善に向けた自主的な健康管理を促す。							
アウトプット指標		実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/109% 【達成度】109%）-[-]					
アウトカム指標		アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

21	事業名	結核予防補助金							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	8-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 被保険者				
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	予算額	-千円
	実績	ス		実績		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア，カ	実施体制	計画	決算額	-千円
	実績	ア，カ		実績		
実施計画 (令和6年度)	反応検査計画人数：2,000人 BCG接種補助計画人数：10人					
振り返り	実施状況・時期 年間 検査実施者：800人 (実施率：40%) BCG接種者：0人					
	成功・推進要因 罹患する部署等がある程度決まっているので、検査人数少ないが、重症化予防に繋がっている					
	課題及び阻害要因 より多くの被保険者に検査等していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する					
評価	2．40%以上					
事業目標						
結核感染の検査を行うことにより、早期発見・早期治療をする事ができ、家族や職場等への感染拡大防止対策として実施						
アウトプット指標 実施率（【令和5年度末の実績値】40%【計画値/実績値】令和6年度：40%/40% 【達成度】40%）-[-]						
アウトカム指標 アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない				

	実績	委託の有無	外部委託していなかった
--	----	-------	-------------

22	事業名	麻疹・風疹予防補助金							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	8-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	抗体検査実施者に対して、790円を上限に費用の一部を補助。麻疹・風疹ワクチンの費用も1,200円を上限に費用の一部を補助	予算額		-千円	
	実績	ス		実績	抗体検査実施者に対して、790円を上限に費用の一部を補助。麻疹・風疹ワクチンの費用も1,200円を上限に費用の一部を補助				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア，カ	実施体制	計画	-	決算額		-千円	
	実績	ア，カ		実績	-				
実施計画 (令和6年度)		抗体検査計画人数：3,000人 ワクチン接種補助計画人数：1,000人							

振り返り	実施状況・時期		年間 検査実施者：3，144人 （実施率：104.8%） ワクチン接種者：418人
	成功・推進要因		流行の年によって検査実施者が増減するが、重症化予防に繋がっている
	課題及び阻害要因		より多くの被保険者に検査等していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する
評価	5. 100%		
事業目標			
感染力が強力で、重い合併症を引き起こす可能性があり、抗体のない大人がかかると重症化しやすいため、重症化予防対策として幅広く実施する			
アウトプット指標			
実施率（【令和5年度末の実績値】35%【計画値/実績値】令和6年度：35%/104.8% 【達成度】104.8%）-[-]			
アウトカム指標			
アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

23	事業名	禁煙治療補助金（喫煙者に対する禁煙治療の利用促進）									
健康課題との関連		男性の喫煙率は、23.2%となり、全国・千葉県の喫煙率と比べると差があまりないが、女性の喫煙率は、かなり高い。 また、喫煙者はがんだけでなく循環器・呼吸器疾患や2型糖尿病などの重症化リスクが高く、特定保健指導の階層化においても、1つのリスクと判定されるので、積極的支援に該当する傾向にある。									
分類											
注1)事業分類		計画	4-キ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
		実績			4-キ,5-ク	実績					
共同事業		共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない			
事業の内容											

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20 ～ 74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・禁煙治療に要した一部負担金に対して、15,000円を上限に補助 ・オンライン禁煙プログラムの案内及びリーフレットなどを送付（トライアル事業所のみ） ・特定健診結果の喫煙者に対して、禁煙に関する健康被害等のパンフレットなどを送付し、禁煙を勧めるとともに、治療補助金の周知も図る	予算額	-千円
	実績	キ		実績	・禁煙治療に要した一部負担金に対して、15,000円を上限に補助 ・オンライン禁煙プログラムの案内及びリーフレットなどを送付（トライアル事業所のみ） ・特定健診結果の喫煙者に対して、禁煙に関する健康被害等のパンフレットなどを送付し、禁煙を勧めるとともに、治療補助金の周知も図る		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	計画人数：50人						
振り返り	実施状況・時期		年間 補助金利用者：2人 オンライン禁煙プログラム利用者：4名 実施率：12％				
	成功・推進要因		禁煙による医療費等の減少を見込む				
	課題及び阻害要因		より多くの被保険者に利用していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する				
評価	1．39%以下						
事業目標							
受動喫煙を含め、喫煙は健康に様々な悪影響を与えることとなるため、禁煙率を減少することによる医療費の削減を図る。							
アウトプット指標		利用者（【令和5年度末の実績値】10人【計画値/実績値】令和6年度：10人/6人 【達成度】60.0%）-[-]					
アウトカム指標		設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					

	実績	委託の有無	外部委託していなかった
--	----	-------	-------------

25	事業名	ウォーキングキャンペーン									
健康課題との関連		当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3割の者が特定保健指導の該当者となっている。									
		メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ウ,5-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規		
	実績	5-ウ,5-キ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ア,ケ	実施方法	計画	実施期間中に1日8,000歩を目標にウォーキングを実施していただき、基準達成者には、賞品をプレゼントする。 事業実施後の体重の変化等についてアンケートをとり、効果検証を行う。			予算額	-千円		
	実績	ア,ケ		実績	実施期間中に1日8,000歩を目標にウォーキングを実施していただき、基準達成者には、賞品をプレゼントする。 事業実施後の体重の変化等についてアンケートをとり、効果検証を行う。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	-千円		
	実績	ア		実績	-						
実施計画 (令和6年度)		計画人数：3,000人									

振り返り	実施状況・時期		年2回開催 参加者：2，438人 実施率：81.3%
	成功・推進要因		健康保持増進及び精神的なリフレッシュなど、目的は推進できている
	課題及び阻害要因		より多くの加入員に参加していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する
評価	4.80%以上		
事業目標			
運動習慣の定着を図る			
アウトプット指標 参加者数（【令和5年度末の実績値】2,200人【計画値/実績値】令和6年度：2,500人/2,438人 【達成度】97.5%）-[-]			
アウトカム指標 設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

26	事業名	体育奨励事業協賛金（体育奨励事業の協助）							
健康課題との関連		当組合の運動習慣リスクが全組合平均と比較すると、適切な運動習慣を有する者の割合が低い。 また、20歳時の体重から10 k g 以上増加している者は、5,498人、全体の33.5%となっており、そのうち約3 割の者が特定保健指導の該当者となっている。							
		メンタル系疾患における医療費や実患者数が増加しており、傷病手当金に占める割合も増加している。							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ウ, 5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-ウ, 5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	当組合加入員に対する各種スポーツ大会の主催者への協賛金	予算額	-千円
	実績	ケ		実績	当組合加入員に対する各種スポーツ大会の主催者への協賛金		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	計画人数：300人						
振り返り	実施状況・時期		年間 参加者：0人				
	成功・推進要因		健康保持増進及び精神的なリフレッシュなどを目的に事業展開を図る				
	課題及び阻害要因		より多くの加入員に参加していただくために、事業主と連携し、周知活動などを強化する				
評価	1．39%以下						
事業目標							
各種大会の協助、運動習慣の定着及びストレス発散などの効果を期待する							
アウトプット指標 利用者数（【令和5年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和6年度：30人/0人 【達成度】0.0%）健康増進及ぶ運動の習慣付けとして、参加人数を増やす方策を講じる[-]							
アウトカム指標 アウトカム設定ができないため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他